

助成財団センターの歴史

目次

1 . はじめに	2
2 . センター通史概観	2
3 . センター設立前夜 <1983 年秋 ~ 1985 年 11 月 >	6
有志懇談会	7
設立検討(準備)委員会	10
設立検討委員会幹事会	11
設立準備会	15
4 . 任意団体の時代 <1985 年 11 月 20 日 ~ 1988 年 3 月 31 日 >	17
設立発起人会	17
仮事務所開設	17
事務所の開設	18
会員募集	19
「助成財団」の発行	19
法人化に向けて	20
ディレクトリーとデータベース	23
任意団体の解散と財団法人設立	24
5 . 財団法人設立から募金終了まで <1988 年 4 月 1 日 ~ 1991 年 3 月 31 日 >	24
財団法人としてのスタート	24
募金活動	26
初期の事業内容	28
6 . 助成財団「冬の時代」 <1991 年 4 月 1 日 ~ 2004 年 12 月現在 >	30
組織体制の推移	30
停滞と模索	32
7 . 統計からみたセンターの歩み	33
センター財政の推移	33
来客統計 WEB への移行	39

1. はじめに

筆者は、助成財団センターの前身である任意団体助成財団資料センターの設立初期において、1985年11月より約3年半にわたりトヨタ財団より企画主任としてセンターに派遣され、任意団体の立ち上げから法人化までの実務を担当した。その後1989年4月、トヨタ財団に戻ったが、2003年4月より、再びセンターからの要請にもとづきトヨタ財団から派遣され、2005年3月までの2カ年間、業務合理化や新規企画立案などに協力してきた。

したがって筆者の立場はまさにセンターにおける当事者であり、もとより客観的な歴史を記述するには不適當である。しかし反面、当事者であるがゆえに、これまで記録として残されなかったセンターの歴史の裏面や本音などを、後の世代のためにあらためて書き残しておく責任もあると考える。

そこで、本論と平行して詳細な年表を作成し、事実関係の整理はその年表にゆづった上で、本論ではひとりの当事者としての視点で、解釈も含めた記述を行うこととした。これを歴史にまとめるのは後の世代にゆだねることにしたい。

2. センター通史概観

助成財団センターは、1985年11月20日に任意団体助成財団資料センターとしてスタートした。設立発起人となったのは当時のおもだった助成財団22財団の常務理事、専務理事クラスである。設立前には1年以上の準備検討期間があった。この準備検討が組織的に行われるようになる前には、トヨタ財団専務理事林雄二郎氏、同プログラム・オフィサー山岡義典氏、鹿島学術振興財団常務理事原現吉氏らによるセンター設立に向けての意見交換などがあり、その起点は1983年秋頃にまでさかのぼることができる。

1983年が起点であることはセンター設立準備段階にまとめられた「助成財団資料センターの設立可能性に関する調査報告書」(要約編・調査編)(以下、「調査報告書」と略記)の序文に林雄二郎氏が「...センターづくりについて私が最初に相談したのは、今はなき原現吉氏であった。一昨年の秋であったと思う。」と記していることからわかる。残念ながら、その具体的な意見交換の内容は記録としては残っていない。しかし、センターについての最初の公式会合である1984年2月11日の「財団資料センターに関する有志懇談会」以降は、先の「調査報告書」(資料編)の中に主な会合と議事が収録されているほか、メモなどの文書記録がセンターに保存されている。その文書記録をたどると、センター設立をめぐる関係者間に様々な意見の対立もあったことなども明らかとなってくる。センターの設立は、日本における助成財団界のはじめての本格的な共同事業であり、そのプロセスには当時の財団界の状況も映し出されているといえる。したがって、センターの歴史は日本の助成財団の歴史の一部でもあり、これを記述するのであれば、なによりもまず1983年から1985年11月の設立前夜までをひとつの区切り(時代区分というには期間が短い...)として位置付け、決して平坦ではなかった議論の過程をしっかりと記録しておくべきであろう。

センターの歴史における次の区切りは、設立から2年半後の1988年4月1日である。この日をもってセンターは財団法人となった。任意団体としてのセンターは行政手続上は解散し、新たに財団法人助成財団資料センターがその資産や業務を継承した。理事長も任意団体時の林雄二郎

氏から財団法人としての初代豊田英二氏に代わった。外形的には大きな区切りと見ることができ、後世、法人化を歴史的イベントとして見る場合、階段を一段のぼったような不連続のイメージで描くことになりがちと思われる。しかし、センター立ち上げのプロセスにおいては、そもそも早期の法人化はプログラムとしてあらかじめ組み込まれていたものであり、当時の実務的な感覚では、法人化は階段ではなく坂道の途中の目印のようなもので、前後は完全に連続していた。この点はとくに強調しておきたい。実際に、センター初期の様々な企画検討を実質的に担った企画委員メンバーは法人化前後で概ね不変であり、任意団体発足1年半後にはすでにこうした実務メンバーを中心に法人化準備に向けて具体的な活動も開始していた。さらに、事務局では当時、法人化よりも、それを契機とした財団法人としての基金造成をもって立ち上げプロセスの一段落と考えていた。したがって、内側からの視点からすれば1988年4月の法人化の時点よりも、募金期間の終了時点である1990年10月の方が歴史的区切りとしては意味が大きいと思っている。

筆者は1989年3月末にセンター派遣が終了しトヨタ財団に復帰した。前年11月には宮林廣氏が事業部長に就任しており、このときから筆者の担当業務は宮林氏に漸次移行されていた。筆者のトヨタ財団への復帰は、派遣開始の当初から予定されていたことであり、それが実行されたということは、すなわちセンターの初期立ち上げプログラムがこのときをもって完了したと、トヨタ財団では見られていたということになる。これもひとつの区切りといえることができる。

センターにとって次の区切りは、1995年1月末、任意団体時代の事務所から、より大きな事務所に引っ越したときと見ることもできるかもしれない。しかし、これも先の法人化の場合と同様に、このイベントの前後で階段を上るような質的な変化を見ることは難しい。むしろ、引越しはこの前後の状況を象徴するイベントととらえ、その前後数年をひとつの区間とみたほうが適当であろう。

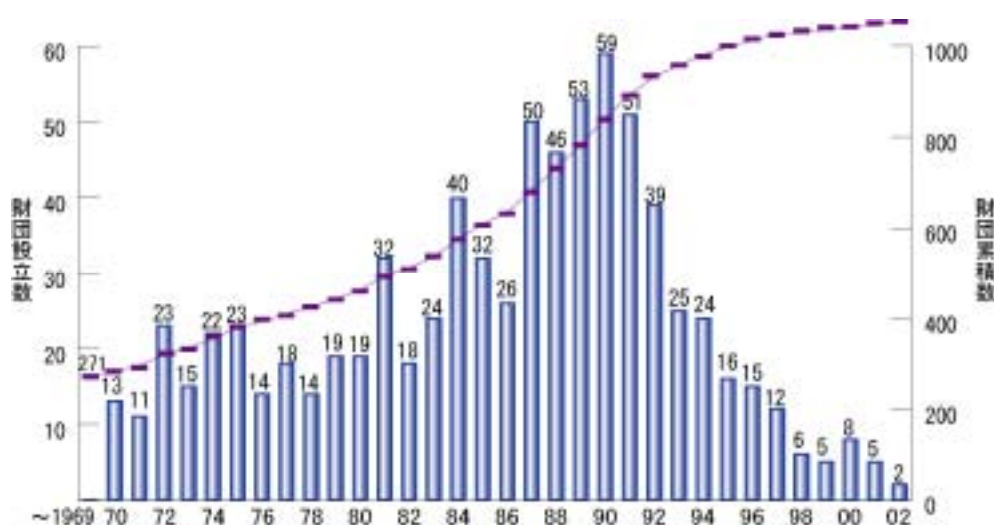
1990年代は、今日ではバブル崩壊後の日本経済下降期として位置付けられ、助成財団界においても様々な指標から見て財団活動全体が退縮していったことが明らかとなっている。センターの場合も、マクロに見れば、かろうじてバブル崩壊直前に募金を成し遂げたものの、それ以降は一貫して資産・活動内容ともに退縮トレンドを辿ってきたといえる。2001年7月末に、センターは支出削減のため再度事務所の引越しを行うが、これも歴史上の区切りというより、単に下り坂の途中の目印のようなものと考えたほうがよい。

筆者は2003年4月より、再びセンターの業務に携わってきた。2003年3月には、センター事務局は短期借入れをしてようやく年度末の支払いを済ませたほどに財政は傾いていた。2005年3月現在、相変わらず財政状況は改善されたとはいいがたい。ミクロには、出版物販売や、収益事業の開発などで収入の増加が期待される反面、財団界自体の退縮トレンドにより退会する財団や会費の口数を減らす財団が相次ぎ、会費収入の減収で先の増加分が相殺されつつある。さらには、高利率の有価証券が2年後に償還されるため、収支の悪化はまだ底をついたわけではない。ただ、いくつかの財団が数年の財政支援を約束してくれたことが支えとなっている。

以上の概観から、筆者はセンターの歴史について、1984年の設立準備から85年の任意団体設立、88年の法人化、90年の募金完了まで一気に坂を上り詰めた5~6年間の上昇期と、90年から数年間は頂上にとどまったもののあとはひたすら今日まで下山を続けてきた10数年の下降期とに大別できている。ただし、1991年以降は助成財団界そのものがいわば下降期に突入していたのだから、そのような時代に、会員である助成財団に依存するセンターひとりが成長発展することなどそもそもありえない。センターの停滞ないし後退は、そのまま同時代の助成財団界の姿を映し出しているものといえよう。

下の図1は、助成財団の年毎の設立数推移を示したものである。このグラフの形がまさに今述べたことを象徴的にあらわしている。

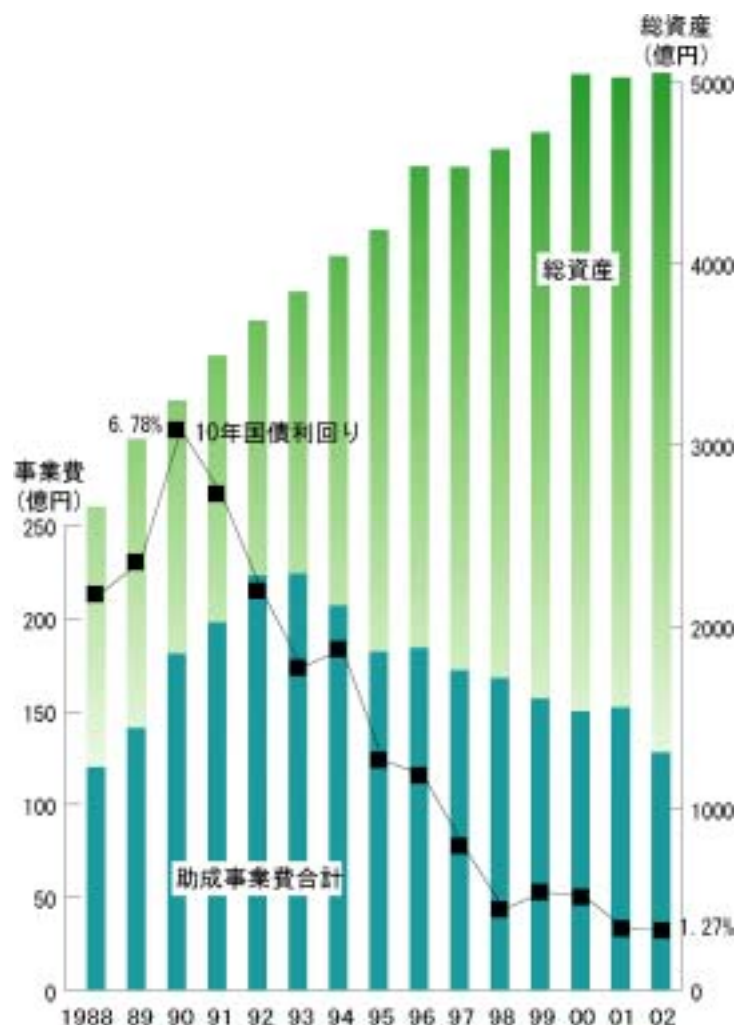
図1 助成財団年別設立数推移



このグラフで '80年代後半に設立された財団の多くは企業財団である。1990年をピークにバブル崩壊後、企業の財団設立のインセンティブが急速に失われていったものと見ることができる。

一方、既に設立されていた財団にとっての変曲点は1990年ではなく、その3-4年後におとずれる。次の図2がそれを表している。

図2 15年間継続データありの127財団に見る資産総額と助成事業費総額の推移



助成財団の資産運用は国債などの債券によるものであり、高利率の時代に購入した債券が償還となって低利率のものに買い換えられ、利息収入が減少するまでには数年のタイムラグが生ずる。このため助成金支出のピークは1990年ではなく1993年となったのである。

このグラフでみる127財団の多くはセンターの会員でもある。その財団が助成金支出さえ削減せざるを得ない状況においては、当然ながらセンターの会費収入もこのグラフに連動して低下すると考えるべきであろう。じっさい、そのような兆候がここ数年で現われつつある。

ここで、センターの歴史を考えると重要なことは、1985年頃にこの上り坂の途中にいた我々は、誰一人として90-93年頃がもう頂上で、その向こうは早くも下り坂になっていることなど想像もしていなかったということである。以下では、後知恵や結果論ではなく、できるだけ当時の感覚に即してセンター設立初期の状況を記述してみることにはしたい。

3 . センター設立前夜 <1983 年秋～1985 年 11 月>

助成財団資料センターがアメリカのファンデーション・センターおよびカナダのカナダ・フィランソロピー・センターをモデルとして構想されたことは、センター設立に関する最初の公式会合である 1984 年 2 月 21 日の「財団資料センター設立に関する有志懇談会」の配布資料からも明らかである。日本で'70 年代に大型助成財団の設立があいつぎ、それぞれが 10 余年の蓄積を持ったこの時期において、それらの情報をまとめて開示するファンデーション・センターのような機能が求められるようになったことは時代の必然ではあったろう。しかし、誰がそれを言い出し、実行に移すかという点では、明確な目的意識と戦略をとともなったリーダーシップが要求された。

この頃の事情を、当時トヨタ財団のプログラム・オフィサーであった山岡義典氏の次の証言からたどることができる。

「1984 年の 11 月に『日本の助成財団』(林、山岡共著、中公新書、1984.11.25)が出ていると思う。それを 1 年くらいかけて書いているので、1983 年秋というのはそれに着手した頃。その中で、アーカイブの必要性を書いている。その頃、林さんとも、日本の財団ももっと情報公開してちゃんと知ってもらわなければならないというようなことを話していた。

もうひとつ 1983 年の春頃から 10 周年記念事業を考え始めた。というのでひとつはトヨタ財団内にアーカイブを作るのを 10 周年記念でやろうということのを僕と林さんとで話した。その頃、企画委員会でも議論したと思うんだけど…。それはトヨタ財団だけでやる問題でないし、というよりひろく利用されるためには共同事業でやる必要があるし、これは 10 周年事業からはずそうということになった。

もしやるなら、トヨタ財団賞(引当金)が 2 億円余るから、それで他の財団にも呼びかけて公開センターを作ろう。海外の財団の資料も資料室にいっぱいあって、これもみんなで使えるようにしたらいい。林さんとどっか行って旅先のタクシーの中で議論して、そうだよやろうやろうとなった。そこで、とにかくアメリカの財団センターを見に行こうということで、林さんが行けと行って僕と若山さんとで 83 年の秋に行ってきた。そのころカナダにもセンターが出来たばかりで、アメリカは別格でもカナダくらいならということもあってカナダもいっしょに見てきた。この視察については「公益法人」に書いている。

(注：たしかに、「公益法人」第 13 巻 3 号(1984.3、公益法人協会刊)に「カナダ公益活動センターを訪ねて」と題して山岡氏が紹介記事を書いている。さらに興味深いことは直前の誌面に穂高自然保護財団の柴田秀利理事長が「財団情報の宝庫が出現 - 財団センターの設立へ - 」と題しアメリカのファンデーション・センター設立の経緯を紹介している。次の山岡氏の証言ともあいまって、当時、公益法人協会でもファンデーション・センターにある種の期待を抱いていたことが伺える。)

帰ってきてだいたい僕なりにイメージも固まってきたところで、最初に、公法協の友野さんに林さんと会いに行き、協力を持ちかけたと思う。そのとき、友野さんは公法協にトヨタから寄付があって公法協の中にできるものと思って大喜びした。

- 原さんが最初では？

順番は定かでない。記録もない。ただその頃、理事クラスで分かる人は原さんくらいだ

ったか...あと、わりと分かっていたのは岩谷徹郎さん。

神田さんもわりと...でももっと後の話が。

実際に前向きに動いてくれたのは熊谷さん。僕と雨宮さんと熊谷さんでやったという印象。

最初から2億円ありき、だけどそれを言っちゃうとみんながその気にならないので、2億円を出すという話は一切していない。ただ、随所随所で、ファンデーション・センターの例をひいて、出すところがポンと出さねばできないよということは言ってきたので、わかるところはまあトヨタが出すのだろうと読んでいた。」(以上、2004.04.30 インタビューより)

この証言の中で重要なポイントがいくつかある。第一は、誰がセンター構想を思い立ったかということ。これは1983年当時のトヨタ財団専務理事林雄二郎氏とプログラム・オフィサー山岡義典氏との掛け合いから生じたものと見てよいだろう。第二は、センターの最初のイメージはアーカイブであったということ。後に山岡氏自身によって企画書が作られる段階では、出版やデータベースなどの事業項目も加えられるが、最初に切実な必要性が認識されたのはアーカイブであり、それは、財団の歴史を書こうにも史料がまともに集積されていないことで苦労したという経験に根ざしている。ちなみに、実際にセンターが設立されてからはこのアーカイブという側面がどんどん軽視されるようになっていった。そのことについてはあらためて総括することにしたい。

第三のポイントは「2億円先にありき」という話である。これについては若干の注釈を要する。当時、トヨタ財団においては設立以来の懸案であったトヨタ財団賞をやらないという決断を下したところであった。すなわち、賞は設立時の構想には含まれていたのだが、林専務理事が、賞は概して功成り名を遂げた人を後ろ向きに報奨するものであり、未来への投資を旨とする助成財団の活動にはそぐわないとして行わないことにしたのである(ただし、研究コンクールの場合は、前向きの賞として良しとされた。この経緯は本論からずれるのでここではこれ以上詳しくは述べない)。そこで、それまでトヨタ財団賞引当金の名目で貯めてきたお金、2億円がいわば宙に浮いた。そのお金の使い道として、まさにセンター設立は最適と思われたわけである。しかし、この2億円の腹積もりは、センター設立の検討過程では公式には明かされた形跡はない。それは、共同事業としての盛り上げをねらった林、山岡両氏の戦略であったのだろうが、反面、検討に加わった多くの財団に事業資金の出所についての過剰な警戒心を抱かせることともなり、それが後々ブレーキとしてはたらいたことは否めない。

(注:ここで2億円という金額は先の山岡氏の証言にもとづく数字であり、トヨタ財団の記録では若干異なるようである。ここでは、億単位の大きなお金とだけ理解しておいていただきたい。)

ともあれ、1983年の春頃、林氏、山岡氏の間で生れたセンターのアイデアが、アメリカ、カナダの調査を通じて秋頃に具体化し、これを踏まえて個々の財団への働きかけが行われた。このような林氏、山岡氏の根回しの上に1984年春の有志懇談会が成立した。

有志懇談会

本章の冒頭に触れたように、1984年2月21日の夕方、新宿三井ビル54階の三井クラブにお

いて、「財団資料センター（仮称）設立に関する有志懇談会」がトヨタ財団専務理事林雄二郎の呼び掛けによって開催された。参加したのは、岩谷直治記念財団（荒木徹也）、鹿島学術振興財団（原現吉）、車両競技公益資金記念財団（神田博、杉山岩己）、東レ科学振興会（田中勇）、トヨタ財団（林雄二郎、山口日出夫、亀沢直道、山岡義典）、日本生命財団（望月信彰）、三菱財団（奥野高、高橋昂）の7財団12名である。なお、日産科学振興財団（笠原剛三）は先約があり欠席した。

些細なことかもしれないが、このときの議題および議事録には参加者の肩書きは記載されていない。文字通り有志である人に重きが置かれていたことが読み取れる。

この席上、トヨタ財団よりA4判4頁の資料に基づき財団資料センター設立の可能性についての調査を実施したい旨提案があり、基本的にはその主旨についての賛同が得られた。（資料原本のデジタルイメージはセンターのWEBアーカイブにていずれ開示できればと思っている）

具体的な意見として、公益法人協会内に検討委員会を設置しその委員会に助成ないし委託する形をとること、助成財団に関するダイレクトリーの編纂出版事業を並行して進めることなどが提案され、その方向で検討が進められることとなった。また、調査実施のための発起人会を組織することとなり、あらたに旭硝子工業技術奨励会、公益法人協会、国際交流センター、国際文化教育交流財団（石坂財団）、内藤記念科学振興財団を発起人に加えることとなった。

ところで、この会合の配布資料はトヨタ財団の山岡義典氏が起草したものであるが、その中には「財団資料センター（仮称）の機能についての一案」と題する1枚があり、これが今日にいたるまでのセンター業務をすでに全て骨格として描いている。歴史的にも重要な文書なので以下に全文を記載しておく。

「財団資料センター（仮称）の機能についての一案」

（1）関連資料の収集・保管・閲覧

現在活動している日本の助成財団等について

年次報告、ニュースレター、パンフレット、その他の一切の資料（バックナンバーを含む）

現在休眠又は解散している日本の助成財団等について

と同様の可能な限りの資料、又はそのマイクロフィルム

欧米その他諸外国の助成財団等について

と同様の可能な限りの資料、又はそのマイクロフィルム

日本・諸外国における助成活動関連の図書・文献

Directory、著作、論文

（2）出版・編纂

日本の助成財団等に関する Directory（一覧） 2～3年に1回

助成計画・助成結果の広報を主とした季刊誌 年に4回

助成財団等の活動に関する調査研究レポート 随時

プレスレターの発行 月1回

（3）データベースの作成とデータ・サービス

日本の財団活動についてのデータベースの作成、維持

アメリカ・カナダ等との提携によるデータベースの交換

助成希望者、財団研究者等へのデータ・サービス

(4) 相談・レファレンス業務

電話による問い合わせ

面会による問い合わせ

財団間の情報ネットワークの確立

その他のコンサルタント業務

(5) その他

研究・調査

研修会

講演会 他

以上。

さらに資料として「アメリカ・カナダの調査からの教訓（財団資料センターづくりに関して）」と題する1枚の資料も提示された。ここでは、アメリカの The Foundation Center とカナダの The Canadian Center for Philanthropy をセンターのモデルととらえ、両者の設立背景などを紹介している。とくに「F・CもCCPもその設立に当っては複数の財団からの強力な援助があった。（その後の活動においても助成金の比重は大きい。両者とも会員制はとっていない）」として、それぞれの設立を支えた主要財団の名前を紹介している。ここにおいて、「日本の主要財団が支える財団資料センター」というイメージが明確に描かれていたことがわかる。

この有志懇談会に次いで3月27日に公益法人協会の評議員会が開催された。林雄二郎氏は同協会の評議員でもあったのだが、たまたま欠席することとなったため、「財団資料センター設立の可能性に関する調査の実施に向けて」と題するメモを提出し、先に述べた「センター機能についての一案」と「アメリカ・カナダ調査からの教訓」も添付し、評議員の理解を求めている。このメモの中で林氏はセンターの必要性を感じた背景を次のように語っている。「・・・日本の社会の中にこのような助成活動を正しく定着させ、発展させていくことは大変困難なことで痛感しているのをごさいます。まさに日暮れて道遠しという感を禁じ得ないのであります。その原因はいくつかあると思いますが、その一つは、財団の活動のことが社会にキチンと認識し理解されていない、また、財団の側も社会に対してそのための十分な情報を提供してきていなかったという点にあるのではないかと考えております。財団活動とは本来、大変地味なものであります。地味なものであります。社会、-特に助成を必要としている多くの人々にとってよく見えることが重要です。そのための努力を個々バラバラに行うのではなく、財団全体として行うことがさらに重要でないかと思ひます。」

このメモが作成された1984年はトヨタ財団が設立10年目を迎えたときである。ここで林氏がいう「日暮れて道遠し」の思いはトヨタ財団スタッフとして筆者もこの頃しばしば聞かされた記憶があり、林氏の偽らざる真情であったと思う。しかし、林氏はメモの最後で「日本の社会や財団の状況はアメリカやカナダとは随分異なっております。向うのものをそのまま真似てもナンセンスであります。日本には日本なりの独自のセンターの作り方、センターのあり方があると思ひます。財政的基盤についても向うと同じような形ではいかないと思ひます。理想を言うは易くそ

れを実現していくことは非常に難しいことでありましょう。調査の結果、そういうものはとても未だ日本の財団界では無理であり、必要ないということになるかもしれません。そういうことも含めて、有意義な調査が実施できればと考えております。」(下線部筆者)とも述べている。つまり調査はするが、それがただちにセンター設立の運動になるというわけではないと、あえてトーンを落としている。この背景には、当時、センターの設立には全ての財団が積極的であったわけではないこと、また、トヨタ財団が独走しているかの印象は絶対に避けねばならないという配慮があったことなどが読み取れる。

設立検討(準備)委員会

先の有志懇談会において調査のための発起人会と呼ばれた会合が、実際には「『財団資料センター(仮称)設立の可能性に関する調査』のための打合せ」という名称で、3月29日夕方より、三井クラブにおいて開催された。今回の参加者は、旭硝子工業技術奨励会(飯野俊彦)、岩谷直治記念財団(荒木徹也)、鹿島学術振興財団(原現吉)、公益法人協会(渡辺昌夫、友野俊平)、国際交流センター(伊藤道雄)、国際文化教育交流財団(関成一)、車両競技公益資金記念財団(神田博)、東レ科学振興会(田中勇)、トヨタ財団(林雄二郎、山口日出夫、亀沢直道、山岡義典)、内藤記念科学振興財団(佐藤清夫)、日産科学振興財団(水野全二)、日本生命財団(望月信彰)、三菱財団(奥野高)の13財団17名である。

資料としては先の2月21日の有志懇談会の際の配布資料に加えて、「調査事項の内訳について(第1次案)」が配布された。これも起草は山岡氏になる。

まず調査の実施趣意書について検討され、とくに以下の3点が確認された。「ここでいう助成財団は広義のもので、奨学財団や表彰財団も含むものとする。「財団資料センター」の語は事業型財団も含むように誤解を招くおそれがあり、同時に、公益信託や企業寄付をふくまないようにとられる可能性もあるので、その趣意を具体的に表現するよう、とりあえず仮称として「助成活動資料センター」と改めることにする。発起人は組織名でなく、組織に所属する個人名とする。」このときにあるように助成財団の概念枠が整理され、後にこれが助成型財団の定義としてそのままセンターの寄付行為にまで継承されることになった。

次いで調査要項が検討されたが、このときの案では、先の有志懇談会の時のものを修正し設立検討委員会の下に幹事会を置くこととした。そして、検討委員会の委員長は、当面、代行として林雄二郎氏が担当することと、幹事会構成として次のメンバーが決まった。委員長:友野俊平(公益法人協会)、幹事:荒木徹也(岩谷直治記念財団)、今田忠(日本生命財団)、熊谷康夫(内藤記念科学振興財団)、高橋昂(三菱財団)、田中勇(東レ科学振興会)、水野全二(日産科学振興財団)、山口日出夫(トヨタ財団)の各氏。

この会合で採択された調査の趣意書をもとに、さらに放送文化基金、庭野平和財団、山田科学振興財団、二十一世紀文化学術財団、日本証券奨学財団、とうきゅう外来留学生奨学財団、および当時の主だった助成財団が加入していた財団懇話会のメンバーにも協力呼びかけを拡大することにした。この参加呼びかけの文書は4月12日づけで、「助成活動資料センター(仮称)設立検討委員会 委員長代行 林雄二郎」名で発送された。すなわちこの会合の名称は、呼びかけの際は「…のための打合せ」であったが、事実上は「設立検討委員会」であったということである。この文中に、発起人会の翌日に原現吉氏が交通事故に遭い、まもなく亡くなられたことが記され

ている。

設立検討委員会幹事会

第1回目の設立検討委員会幹事会が、1984年4月20日、公益法人協会会議室にて開催された。

先に選出された幹事の他に、作業部会委員としてトヨタ財団の山岡義典氏、公益法人協会の雨宮孝子氏が出席した。ここでは、調査事項の内訳（第2次案）および調査費用などの詳細が議論され、調査費用原案500万円は謝金等をカットして460万円に下方修正された。

次いで、第2回幹事会が5月18日、同じく公法協で開催され、具体的な調査費用について検討委員会参加の財団で分担することとし、トヨタ財団が応分の負担ということで200万円、公益法人協会と日本国際交流センター（いずれも事業財団なので）を除く他の委員会参加財団で10万円ずつ、260万円、合計460万円とすることとなった。なお、トヨタ財団は1984年6月?の理事会において「民間助成活動促進プログラム」の助成対象として「助成財団資料センター設立の可能性に関する調査」190万円を決定し、さらに、先の検討委員会で日本国際交流センターに検討を依頼することにした『日本の助成型財団要覧』の編集・印刷等についても610万円の助成を決定した。

幹事会での検討結果を受けて、5月25日に「助成活動資料センター（仮称）設立の可能性に関する調査」準備委員会が三菱クラブで開催された。このときまでに21団体の委員会参加が確定し、1団体が検討中であった。このうち17団体がこの準備委員会に参加した。

ここでは山岡氏の起案になる「調査事項の内訳について(第2次案)」が提示されている。骨子は3月29日の第1次案と大きくは違ってはいない。調査項目としては、センター設立の意義についてのインタビュー調査、アメリカその他のセンター機能についての文献調査、センターの行うべき活動内容についての検討、センター設立基本構想案の作成が掲げられている。これに対し、委員からの意見はできるだけ経費を抑えるところに集中した。その結果、「当委員会での共同での調査事項は、当面具体化すべき内容を中心にして、規模を縮小して実施する。」方向とし、さらに次回以降の幹事会で内容を検討することとなった。

第3回の幹事会は6月20日に公益法人協会にて開催され、この調査規模縮小をめぐる議論が行われた。案として、調査A=資料センターが当面行うべき事項とその実現可能性についての調査(210万円)と、調査B=資料センターの将来像の立案とその実現可能性についての調査(250万円)とに原案を分割し、前者のみに縮小するという案が、一応先の委員会の意見を受けた形で提示された。しかし、幹事会の意見としては、将来の財団界の展望を開くためには調査AとBに分離することは中途半端になるとして当初原案を委員会に押し戻すことが決定された。議事録末尾には「なお、センターを実際にどのような形で実現するかは調査の過程で明らかにすべきことであり現時点で固定的に考える必要はないこと、調査への参加協力と将来のセンター設立への参加協力は一応切離して考えるべきであることの二点が確認された。」とある。

この差し戻し案は、6月29日に内藤記念科学振興財団にて開催された第2回目の準備委員会に提案された。この第2回準備委員会は正式な検討委員会の第1回目とみなされることとなった。委員会参加団体は22団体でこのうち19団体から出席があった。この場で、「この検討委員会では、調査Aと調査Bを一体として行うが、報告に当ってはA部分とB部分が明確となるようなまとめ方をする。」(議事録より)ことが決められた。また「センターの性格は各財団を統括す

るものではないので、そのような誤解を避けるためにも、資料 2、3 中の「目的」に記された「...を繋ぐ核となるような」は「...の橋渡しに資するような」に改める。」とされた。この意見には、センターが将来助成財団界をリードしていくような立場になることは望ましくないとの含意があり、しばらく後に議論される公益法人協会との役割のすみわけなどとも相俟って、当時のセンターのイメージに対する各財団のとらえ方の一端を見ることができる。なお、この委員会で林雄二郎氏が設立検討委員会委員長に選出され、林委員長の名において調査業務の実施が公益法人協会渡辺昌夫理事長に委任されることとなり、後に両者で覚書が交換された。また、この委員会で幹事に日本心臓財団の木谷道宣氏が加えられることとなった。

1984 年 7 月 20 日に「助成活動資料センター(仮称)」設立検討委員会第 1 回幹事会が国際文化会館にて開催された。出席者は、代表幹事の友野氏以下、荒木、今田、熊谷、木谷、高橋、田中、水野、山口の 9 幹事各氏に、作業部会委員として山岡氏、雨宮氏、それに事務局として公益法人協会の土肥寿員氏が参加した。ここで、調査費用として、公益法人協会と日本国際交流センターを除く 20 の委員財団が各 10 万円を均等負担し、これに有志が追加負担を行うことが報告されている。

9 月 11 日には第 2 回幹事会が公益法人協会にて開催された。ここでは、報告書の目次構成案(山岡氏起案)が提示され、またすでに開始されていたインタビュー調査の中間報告が雨宮氏よりあった。財団関係者からのインタビューでは、センターができることによって事務量が増加するのではと危惧する声があったことが紹介され、これに対し幹事からは、「海外からの照会などによる事務量の増加をデメリットとするのは財団の本質を見誤ったもの。考え違い。公益を目的とする財団は当然これに応じなければならない。」(議事録より)というきわめてまっとうな反論がなされている。しかし、このような「考え違い」の認識は、当時はもとより、センター設立後も、そして残念ながら今でもなお日本の助成財団界の中で少なからず見受けられるのである。

9 月 26 日、第 3 回幹事会が同じく公益法人協会で開かれた。ここでは山岡氏が「助成活動資料センターの設立趣旨用メモ」を提示し、これをめぐって議論が行われた。手書きのメモであるが、歴史上重要な文書なので、議論の結果修正された箇所を見え消しにするかたちで、以下に翻刻しておく。

別紙 1

Date 84.09.26 yam

助成活動資料センターの設立趣旨用メモ

(社会の成熟化と共に民間の助成活動が益々重要になるとの前提の上に)

1. 現在のためというより将来の財団の活動活性化(の発展)のためのものである。

今ある財団が今のままの活動を続けるならば、センターは大して必要ない。将来多様な財団が出来、社会的理解も深まり、各財団のプログラムが充実していくために重要なのである。すなわち将来に対する備えである。

2. 各助成財団の活動内容を共同して開示(公表)するための場である

(追加 当面のメリットについても強調しておくこと)

慈善は人知れず行うものであるかもしれないが、近代的な公益法人としての財団活動は

内容を開示(公表)するのが重要。個別にはやっているところも多いが、共同して行うことによりより一層公表の実があがる。バラバラの公表ではいつまでたっても社会の理解は深まらない。(財団相互の交流の場ともなり得る)

3. 助成を求める人との情報交流の場である

助成を探している人に情報を提供することは重要だが、それだけでなく、人々が何を求めているかをキャッチしそのニーズを財団のプログラムに生かすことが重要だろう。Seeker への発信機能とともに同時に、Seeker からの受信の場としての性格ももつ。Seeker と Maker の交流の場となることが重要

4. 古今東西の財団活動資料の図書館としての性格をもつ

財団研究の拠点となるべき資料図書館。現在はバラバラで放っておくと散逸する。研究者・ジャーナリスト・官公庁に対して有効な資料を提供し得ることが重要

5. 日本の財団界の海外との情報交流の窓口である

日本の財団情報の発信と外国からの財団情報の受信の拠点。(個別問題は当然個々の財団で行うべきだが)

以上。

このメモからは、センターのイメージはもはや単なる「静的」なアーカイブではなく、助成財団活動そのものを活性化するための情報拠点としての「動的」なものに発展してきたことがうかがえる。

またこの幹事会で山岡氏は「助成活動資料センター(仮称)構想案」として A 案=当面の現実案、B 案=将来の現実案、C 案=将来の理想案を提示したが、議論は A 案に集中し、検討委員会にも修正を加えた A 案のみを提案することとされた。

これらの案は、10月2日に日本工業倶楽部で行われた第2回検討委員会に付議された。当面の現実案(A 案)では予算規模概略 2000 万円とされていたが、これに対し「この程度の額なら助成金贈呈式後のパーティーをやめれば各財団持ち寄りでなんとか捻出できるのではないか」という意見があったのが面白い。また、この案の末尾に「3年後くらいに財団法人とすることを考える。」とあったのが、「『将来、財団法人とすることを検討する』に改めることが確認された。」(議事録より)とある。幹事会での積極的な姿勢が、検討委員会でやや後退させられた形である。ちなみに、後に筆者がセンター任意団体時の企画主任となったときにも、各財団の常務理事クラスの法人化に対する消極的な姿勢は概ねこの頃とは変わっていなかった。

11月21日、第4回幹事会が開催された。作業部会の山岡、雨宮両委員より、設立趣意書(第1次案)、当面の事業内容(案)、設立・運営経費概算見積、検討事項(収入見込・運営体制等)、組織形態別メリット・デメリットが説明され、これに基づき議論が行われた。ここで、名称についてはそろそろ仮称をはずしてはどうかという意見があり、「助成財団資料センター」「財団資料センター」の2案を検討委員会に諮ることとなった。

12月20日、第5回幹事会では、前回積み残しとなった、について議論された。とくに組織形態をめぐる「任意団体でスタートするかどうか」が再度問題になったが、当初から法人化を図ることは難しいとする意見が大勢を占め、次の二案を委員会に提案することになった。(A 案)

任意団体として設立、既存の公益法人に事務委任する。(B案)既存の公益法人の特別事業としてスタートさせる。既存の公益法人としては、寄付行為上の目的からいって公益法人協会が適切であろうとの強い意見があった。」(議事録より) この「強い意見」がどこから出たかは定かではないが、センターの設立可能性が現実味を帯びた議論となってくるにともない、先にも触れた公益法人協会との関係が表面化してきたことが伺える。

さらに山岡氏より「助成財団資料センター 規則案」(後の寄付行為の骨格)も提示されたが、これについての具体的な検討は次回以降に送られた。

年が明けて1985年2月12日、これまでの幹事会での検討内容を諮るため第3回検討委員会が国際文化会館にて開催された。これには議事録は残っていないが、当日配布資料の委員会後の修正結果が残っており、ここから見ると、幹事会原案に対して、若干の字句訂正などは加えられているが骨子においてはほとんど原案が承認されたものと考えられる。なお「調査報告書」(資料編)の記述によると、議事要旨としてヨーロッパの財団情報センター(英国:チャリティズ・エイド・ファウンデーション、西独:ドイツ学術振興財団、オランダ:オランダ財団情報センター)について若山佳子氏(トヨタ財団)から説明があった。資料センターの名称については「助成財団資料センター」を正式名称とする。資料センターの段階計画では、会員の種類、公益信託設定の可能性を幹事会で詰める、と記録されている。

3月15日に第6回幹事会が開かれ、センターの必要性や、想定される事業への協力の可能性を問うアンケート調査を実施することが決まった。これにより3月中に158の助成財団に対して、調査票が発送された。

4月24日に開かれた第7回幹事会では、先のアンケートの中間結果として調査対象財団の半数以上がセンター設立に前向きであったことなどが紹介された。またこの会議で、最終報告書の骨子や、設立発起人会の開催も射程に入れた今後のスケジュールが議論された。もともとこの幹事会は、設立可能性の調査に関する幹事会としてスタートしたはずだが、この時点では実態としては設立に向けての強力な推進母体となっていたことが伺える。

5月15日には幹事会の提言を諮るため第4回検討委員会が国際文化会館にて開催された。幹事会でまとめた調査終了以降の設立準備までを含むスケジュールもそのまま提示されている。さらにこの頃の出席者を見ると、各財団で実務レベル担当者の代理出席が目立つようになっており、ある意味では検討委員会の参加団体の中ではセンター設立はもはや既定路線となっていたとも考えられる。

6月15日に、「日本の助成型財団 1985年版」が公益法人協会より刊行された。これはセンター設立の検討と並行して進められていたもので、編集委員代表は公益法人協会の友野専務理事、委員として雨宮、山岡両氏のほかに、日本国際交流センターの伊藤道雄氏、田中治彦氏、それに公益法人協会の土肥寿員氏が参加した。前にも触れたがこの要覧の編纂はトヨタ財団より1984年度の民間助成活動促進プログラムより610万円の助成を受けて行われた。

7月16日に第8回幹事会が開催され、要覧の刊行について紹介された。また、山岡、雨宮の両委員で文部省、総理府に赴き資料センターの設立について打診してきたことも報告されている。

1985年8月28日、調査内容がまとまったことを受けて、第5回設立検討委員会が国際文化会館において開催された。これは検討委員会としては最後にあたるもので、引き続き、同じ場所で

「助成財団資料センター設立準備会」が開催される段取りとなっていた。この検討委員会には参加者の発言内容を詳細に記録した議事メモが残っている。

ここにはかなり各人の本音が吐露されており、貴重な資料なので、手書きのメモを翻刻した(原文はセンターのWEBアーカイブ(準備中)でいずれ公開できればと思っている)。

個々の発言は引用しないが、午後2時に開始され3時半までつづいた会議の中で、かなり議論が紛糾したことが伺える。これまでの過程で、各財団の比較的中堅メンバーで構成された幹事会ではセンター設立に向けて、前にも触れたように、単なる調査の域を越えて、概して推進機運が高まっていたのに対して、常務理事クラスで構成されたこの検討委員会では消極的な意見が目立つ。中には、現実的な資金調達の困難さを見越した合理的慎重論もあるが、わざわざ面倒なことに挑戦する必要はないとする感情的な拒絶反応が根底にあるような発言もいくつか見られる。ただし、この時点では「トヨタ財団が2億円」という腹積もりはまだ伏せられていたわけであり、そう考えれば当時の議論としては合理的慎重論はむしろまっとうな見解であったと思われる。

この会議はなんとか調査報告書原案に字句訂正などを加えることでおさめられ、次いで10分の休憩をはさんで、ただちに「設立準備会」が開催された。

設立準備会

この段階より、センター設立は「可能性に関する調査」の結果を踏まえての具体的な準備のフェーズに移行した。

審議ではまずセンター設立準備会の代表に林雄二郎氏が選出された。また、設立発起人会の開催を3ヵ月後の11月20日にすることとし、呼びかけ先は財団懇話会会員財団および日本国際交流センター、信託協会とすることが決まった。さらに、幹事会はこれまでの幹事8名がそのまま移行するほか、新たに庭野平和財団の山野井克典氏に加わってもらうこととなった。(この審議にも手書きのメモが残っている)

これまで1年余にわたる調査の結果は8月31日づけで、「助成財団資料センターの設立可能性に関する調査報告書」(要約編・調査編)ならびに同(資料編)として印刷・刊行された。この序文の中で林氏は「調査や検討は必ずしも順調に進んだわけではない。」と率直に述べている。この2冊の報告書はセンター設立のための基本設計図ともいうべきもので、後に筆者が担当した任意団体から法人化までのプロセスではこの報告書がいわばバイブルのようなものであった。既に活字として固定されているので、ここでは内容の詳細には立ち入らないが、センターのミッションについては既に数年先の展開も含めてここに明確に記述されていたものと思う。ただし、本論冒頭でも触れたように、時代はまだバブル崩壊前の高金利の時代であり、90年代からはじまる超低金利の財団冬の時代の到来や、NPOの台頭、インターネットの爆発的普及などは予想すらされていなかったことである。現在の状況を踏まえて、もういちどセンターのミッションを読み直してみることは大いに意味のあることであろう。

10月1日にはトヨタ財団の会議室で、設立準備のための打ち合わせの名目で、奥野高、神田博、友野俊平、林雄二郎、望月信彰の各氏が会合した。設立準備会での申し合わせに基づき、センターの人事について打合せをするためである。この席には山口、山岡両氏がオブザーバーとして参

加している。

ここで、設立以降の当面の事業費は 2,500 万円 / 年の原案を 2,000 万円 / 年の規模に縮小することが合意された。さらにトヨタ財団が初期において資金を負担することが林氏より提案され、1985 年 11 月から '86 年 3 月までで 1,000 万円程度、さらに、1986 年度の 2,000 万円のうち 1,000 万円はトヨタ財団が負担し残りを会員財団からの助成金および会費によること、ただし、2,000 万円に満たない不足分はトヨタ財団が追加助成することなどが了承された。この案は 10 月 3 日のトヨタ財団理事会にかけられ決定された。

また、事務局人事についても、この規模で事務局長と幹部スタッフを雇用することは不可能であるので、当面の暫定措置としてトヨタ財団職員が無償で出向又は兼務することとし、補助スタッフ 1 名及び必要に応じて専門の嘱託スタッフを資料センター雇とすることも合意された。

さらに運営委員候補名簿が提示された。

10 月 2 日に、公益法人協会にて「第 2 回助成財団資料センター設立準備幹事会」が開催され、前日の合意が追認された。ここで運営委員会の呼称は理事会とすることになった。この会合の結果を受けて 10 月 9 日づけで設立発起人会の案内状が 41 団体に対して発送された。

10 月 18 日には、鹿島学術振興財団の会議室にて「第 2 回助成財団資料センター設立準備会」が準備幹事会と合同で開催された。先に 8 月 28 日に行われた国際文化会館での会合を第 1 回と起算しての第 2 回目ということである。ここで、設立発起人会に向けて、設立趣意書、1985 年度および 1986 年度の事業計画骨子などが採択された。

この会合の後に、筆者ははじめて山岡氏よりセンターに出向してほしいという話を聞かされた。10 月 28 日のことであり、この日付の山岡氏の手書きのメモが残っている。ここにはトヨタ財団としてセンターをどのように考えるかという心構えが記されており、重要な記録である。以下、抜粋する。

「資料センターは独立した理事会によって運営される独立した任意団体である。トヨタ財団の付属機関ではない。ましてやトヨタ財団のための組織ではない。その点を十分に心得ておいていただきたい。」

「資料センターの将来について多くの夢を描くことは重要であるが、最初の 1~2 年は何よりもまず基礎を築くことに専念してほしい。限られた費用で多くの財団の納得が得られる仕事を行うことは容易でないが、あせらずに着実に実行してほしい。」

「特にはじめのうちは、日本の助成型財団の実情を知ることが重要である。そのため、主だった財団のスタッフとの人的交流を重視してほしい。資料センターを、そのような人々の集まりやすい場とすると共に、積極的に各財団を訪問することも大切である。」

「数年後に法人化を図り事業内容を拡充する予定である。当面の実務を踏まえた上で、2 年目頃から、その具体的な計画立案を検討してほしい。」などとある。

また、同じ 10 月 28 日付で林雄二郎氏によるセンターの運営体制についてという案のメモも残っている。運営体制は極力簡素化するという主旨で、「理事会は第 2 回準備会です了承を得た 10 名の候補で構成し、奥野氏辞退後の補充は考えない(回復後の復帰を祈念する)。…」とあり、また「委員会については、とりあえず企画委員会のみを設け、理事会提出資料の策定や、実務レベルの業務方針を協議・決定する。…」などとある。

10月30日にはトヨタ財団にて設立準備の作業打ち合わせが行われた。出席者は、荒木徹也、熊谷康夫、雨宮孝子、田中勇、山野井克典、亀沢直道、山岡義典、山口日出夫の幹事各氏および作業部会委員にはじめて久須美が加わったもので、完全な実務レベル会合である。具体的な事務所借室の条件や、什器備品リストなどについても検討された。

11月12日には「第3回助成財団資料センター設立準備幹事会」が公益法人協会で開催された。発起人会およびその後の第1回理事会に向けて、具体的な事業計画等が検討されるとともに、先の林メモにもとづき企画委員会規程および企画委員候補もここで議題にのぼった。

4．任意団体の時代 <1985年11月20日～1988年3月31日>

設立発起人会

1985年11月20日、'84年2月の有志懇談会から数えて1年9ヶ月の検討を経て、助成財団資料センターが任意団体としての設立に至った。この日、国際文化会館講堂に29団体、うち23名の発起人を集め設立発起人会が開かれ、次いで、第1回の理事会が開催されたのである。

設立発起人会の議事は次のとおり。

- 1．設立発起人代表者の選出の件 林雄二郎氏が選出
- 2．設立趣意書及び当面の事業概要の件 原案どおり採択
- 3．助成財団資料センター規則の件 一部字句訂正のうえ採択
後にこれが財団法人の寄付行為にまで継承された。
- 4．理事・監事の選出の件 原案どおり理事10名、監事2名を選出
- 5．初年度及び次年度事業計画案及び収支予算案の件 原案どおり承認

理事会の議題は、第1号議案が理事長・副理事長選出で、ここで林雄二郎理事長と望月信彰(日本生命財団専務理事)が選出された。第2号議案は企画委員会規程の承認。第3号議案ではこれに基づき企画委員が選任された。荒木徹也(岩谷)、伊藤道雄(日本国際交流センター)、今田忠(日本生命)、木谷道宣(心臓)、熊谷康夫(内藤)、杉山岩己(車両)、高橋昂(三菱)、水野全二(日産)、森彬(公法協)、山口日出夫(トヨタ)、山野井克典(庭野)の各氏である。第4号議案は事務局員人事の件、第5号議案は1985年度事業計画及び事業予算の件であった。

仮事務所開設

翌日21日には、トヨタ財団内の理事長室の一角を借りて仮事務所を設置し、センター事務所開設に向けての準備作業が開始された。リーダーは事務局長代理となったトヨタ財団の亀沢直道氏、それに調査主任に雨宮孝子氏、企画主任に久須美、そしてこの日より事務職員として採用された須藤まき氏をメンバーとする4人体制であった。

この日のうちに新事務所の候補地の視察が行われた。「新事務所の候補地について、交通の便、面積、借室料等の条件をもとに検討を行い、候補を四ッ谷、新宿御苑前(現事務所)の2カ所に絞った後、林理事長、佐藤理事、荒木、木谷、杉山、高橋、水野、森、山口、山野井の各企画委員、亀沢事務局長代理により現地視察を行った上、最終的に新宿御苑前に決定した。」と記録(事業報告書)にある。ちなみに、最初の候補地は焼肉屋の二階であったため、山岡が反対して次の候補を見に行くと山岡氏が証言しているので、山岡氏も同道したと思われる。11月26日には「三

和銀行新宿支店に1,200万円の融資を依頼し、借入れ契約を行った。この中から借室保証金等を支払い昭和60年11月28日に借室契約を完了した。借室は昭和61年1月1日よりとした。」と記録にある。

12月18日には第1回の企画委員会がトヨタ財団内の仮事務所で開催され、まず、企画委員長に互選で熊谷氏を選出し、次いで、会員募集方針、資料収集方針、広報誌の編集方針などを検討した。この時点では山岡氏もオブザーバーとして参加はしたが、会議資料の起案は完全に久須美に任されていた。

事務所の開設

1986年1月16日から18日にかけて新事務所への引越しが行われ、本格的に独立した事務所としての活動が始まった。

任意団体の初期においてはまず組織としての形を整えることが一仕事であった。

センター設立までの企画と、準備検討段階の議論のとりまとめは山岡氏の働きに負うところが大きかった。これは文書記録でみる重要メモの起案がほとんど山岡氏によって行われていることから明らかである。しかし、事務所の開設前後の実務面については、トヨタ財団のゼロからの立ち上げで経験を持つ、亀沢直道氏に負うところが極めて大きかったと思う。実際、先の調査報告書でも事業の骨格こそ示されていたものの、具体案や、その中のどの仕事を優先するかは現場事務局の裁量にまかされていたと考えられる。

できるだけ支出を抑えるべく、什器備品は多くを寄付にたよった。熊谷氏、亀沢氏が奔走して、エーザイ株、新技術開発財団、トヨタ財団、トヨタ自動車株などからキャビネットや、事務机、書棚などの寄贈を受け搬入した。

資料はとりあえず財団懇話会の参加財団からの提供を呼びかけ、さらに、トヨタ財団のそれまでのコレクションから多くを移管し、それを整理して展示することにして、体系的な収集はあとまわしとした。

この時期に特筆すべきこととしては、日本IBMからのコンピュータの寄贈があげられる。これは以下の経緯による。最初に筆者が山岡氏からセンターへの出向を明かされ、調査報告書を見せられたとき真っ先に思ったのは、この仕事は最初からコンピュータを導入して行うべきだということであった。筆者はそれまでトヨタ財団でワープロ専用機の限界(申請一覧表を作るのにソートひとつ満足にできず大いに苦労させられた)を熟知していたため、当面ワープロでしのいで、後にパソコン(データベース)に移行するという考え方には反対であった。とはいえ、予算の制約上、初期予算にはパソコンなど含まれていないという。そこで、予算は自分でなんとかするからと、無手勝流でIBMの企業総務に寄贈の可能性を打診した。たまたまこの時期のIBMには企業総務の社会貢献担当で高橋理事や根本氏などの理解のある方がおられたことも幸いであったのだが、ほとんど口頭の主旨説明だけで了解が得られものと記憶している。それでも、一応話をまとめるにあたっては林理事長にお出まじいだこうと、11月29日に林理事長と筆者とで六本木のIBM本社に高橋理事、根本氏を訪ねた。あまりにあっさりOKをいただいたので林理事長も帰りがけに、「本当にあれで大丈夫なのかい」と拍子抜けしておられた。このときIBMは、パソコンの現物は提供できない、しかし、最新のそれを購入できるだけの資金として230万円を寄付するから、機種選定はそちらの都合で、別にNECのものを買って頂いても構いません、といっ

たのである。これによってセンターは新事務所の開設早々1月末には早くも当時最新鋭のIBM 5560を導入することができ、会員台帳もディレクトリーも最初からデータベースとして効率的に取り組むことができたのである。

会員募集

1986年2月17日、第2回企画委員会を開いて会員規程など理事会にかけの案を検討した。第2回理事会は2月27日に開催された。当時、企画委員会は準備段階の検討を実質的に担った幹事会メンバーから移行したもので、理事会はその上部の検討委員会のメンバーから移行したものであったため、実質的な検討は企画委員会で煮詰め、理事会はそれを承認するという形がすでに出来上がっていた。実際、事務局の立場から見ても、理事会で大局を論じ合うような趣はなかった。それどころか、後に「助成財団」や「団体要覧」の発行などの決断をとるような審議の場でも、企画委員会では戦略的な議論ができるのに、理事会では紙の厚さが云々という瑣末な議論に終始する状態であった。したがって、センター初期の任意団体の時代においては、企画委員会での検討経過が歴史的には理事会よりも重要な意味を持つ。

第2回理事会において会員規程が確定したので、この後ただちに資料提供依頼状を、入会案内と併せて、「日本の助成型財団要覧 1985」記載団体を中心に276団体に発送した。1986年3月31日現在の資料提供団体は71団体となる。入会案内は要覧記載の158財団のほか、合計316団体に発送した。

(1986年度)

1986年3月31日をもって実質4ヶ月強の初年度の準備期間は終了し、4月1日、新年度の開始と共にセンターは正式に開館し対外的なサービスを開始した。

この日より、新たに採用された吉村愛理が事務局職員に加わった。

なお、初期の事務局運営経費については、トヨタ財団が特別助成(85-X-001)「助成財団資料センターの開設準備業務」として1,000万円を助成し、さらに民間助成活動促進プログラム助成(86-M-001)「助成財団資料センターの運営(1986年度)」として1,200万円を助成した。これ以降、トヨタ財団では、1987年度1,200万円、88年度1,000万円、89年度500万円、90年度500万円、91年度500万円、92年度500万円、93年度500万円、94年度500万円を各年度のセンター運営費として継続して助成した。金額が漸減し、94年度をもって固定的な助成が終了したのは、トヨタ財団側であらかじめ決めた、センターが軌道に乗るまでは継続助成を行うが、それ以降はプロジェクトベースでの必要に応じての助成に切り替え、固定的な助成にセンターが依存しないよう独立をうながすという路線に基づくものである。

「助成財団」の発行

センターの対外的なアピールの第一歩は季刊広報誌「助成財団」の刊行であった。企画案は前年12月の第1回企画委員会から既に議論されており、「助成財団」という誌名は2月の第2回企画委員会で投票の結果決まったものである。3月24日には原稿作成が開始された。最終的な企画案は4月11日の第3回企画委員会資料に見ることができる。特筆すべきは、今では信じられないことであるが、初年度の4号分を無料提供としたことであろう(後に1988年1月の第8号までが

無料となった)。このときの考え方は、まず世の中に助成財団の存在そのものを知ってもらうことが最優先の課題であり、そのための広報誌として位置づけられる以上、発行経費は当然センターひいては助成を行う財団側の負担とすべきというものである。もちろん次年度以降は赤字事業としないため有料化することも最初から検討課題には含まれていたが、まずは無料でのスタートとなった。

5月12日には「助成財団」創刊号2300部が完成し、会員財団、官公庁、マスコミ等に約300部、大学学部等に約1300部発送された。ラベル貼り、封入などの作業には、事務所が近い庭野平和財団からも手伝いに来てもらった。

創刊号の巻頭言は林雄二郎理事長による「なぜ今、助成財団資料センターか」で、特集記事としてセンター設立の実務を担った雨宮孝子氏と山岡義典氏の連名で「助成財団資料センター設立の経緯と趣旨および事業概要について」が収録されている。

法人化に向けて

1986年11月21日、国際文化会館においてセンター設立1周年記念の会員の集いが開催された。この会に先立ち第6回企画委員会が開催され、法人化に向けての課題が検討された。法人形態や主務官庁について審議した結果、「社団的性格を持つ財団法人」として、「総理府」を主務官庁とする方向で今後の検討を進めることが決まった。なお、その他にも1987年度事業計画が検討されディレクトリーの発行計画も議題に上った。

1987年2月5日の第7回企画委員会において事業計画および収支予算の詳細が検討され、ディレクトリーの編纂・発行、助成財団資料センターの法人化準備の2つが次年度特別事業として位置づけられた。なお、その他の議題として「事務局より62年度の事務局人事は、法人化準備のため山口現企画委員が企画委員を退任し資料センター事務局長に、亀沢事務局長代理が事務局長代理を退任し企画委員候補に、また伊藤勝義(トヨタ財団より)が総務担当となる旨、報告された。」と議事録にある。

この検討結果を受けた3月4日の理事会では企画委員の改選と併せて、あらたに編集委員の選任と法人化準備委員の選任が行われた。編集委員は、雨宮孝子、伊木稔(サントリー文化財団)、伊藤道雄(日本国際交流センター)、木谷道宣(日本心臓財団)、山岡義典(トヨタ財団)の各氏で、法人化準備委員は、雨宮孝子、今田忠(日本生命財団)、熊谷康夫(内藤記念科学振興財団)、山口日出夫(トヨタ財団)、山野井克典(庭野平和財団)の各氏である。

(1987年度)

1987年度より先にも触れたように事務局体制が変わり、亀沢事務局長代理の退任を受けて山口氏が事務局長に就任し、総務担当としてトヨタ財団から伊藤勝義氏が加わった。

1987年度の事業ではディレクトリー(後に「助成団体要覧」と命名)の発行がひとつの柱となった。これについては編集委員会において検討することとなり、4月7日にその第1回が行われている。このディレクトリーについては後回しにし、先にこの年度のもうひとつの柱である法人化準備について経緯を記すことにする。

この年度の一つの大きなねらいは法人化に向けての具体的な段取りであった。5月25日に第1回企画委員会に先立ち、第1回法人化準備委員会が開催され、委員長を互選で山口日出夫氏とし、

ただちに基本方針の検討にとりかかった。

法人化についてはまず主務官庁と想定される総理府の意向を知る必要があり、6月19日に山口日出夫、伊藤勝義、雨宮孝子の各氏で総理府を訪ねた。対応したのは宮林調査官と西山事務官であった。ちなみに、宮林調査官は後に学術会議事務局を経て、センターの事務局長となる。センターではこの時点で既に任意団体としての規則を読み替えた「寄付行為」の原案や事業計画案なども資料として提示している。その際、総理府が論点としたのは、なぜ公益法人協会があるのに、助成財団だけのセンターか、公法協との関係はどうなるかという点であった。この公法協との関係についてセンターでは、公法協は同業者団体としての性格が強いのに対し、助成財団資料センターの対象者は財団だけではなく、助成金を受けたい人、社会一般であり、公法協とは相補的に公益活動の推進を果たせると説明し、総理府ではそれ以上はこの点を問題とはしなかった。

また、法人化に伴う募金活動のため6月30日には山口氏と伊藤氏で経団連の房野夏明常務理事を訪ね助言を得た。この場で房野氏は、はやくも、各業界に対する寄付割り当て表を自ら作成すると確約してくれた。この表が経団連経由の募金のいわば通行証のようなものである。しかし、通行証があってもその通りお金が集まるわけではない。実際にはあくまで個別に企業なり団体を説いて回るしかない。

さらに、募金からんでひとつの問題が浮上した。すなわち、大蔵省からの指定寄付の取りつけである。指定寄付というのは、法人税法37条に規定され、公益法人等に対する寄付金の中でもとくに政令により大蔵大臣が指定したものについては全額を損金扱いできるというものである。その要件としては、イ 広く一般に募集されること。ロ 教育又は科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に寄与するための支出で緊急を要するものに充てられることが確実であること、とされる。寄付をする企業の立場から見れば、指定寄付の対象となった団体に対する寄付金は全額無条件に損金に参入できるため寄付がしやすくなるということであるが、逆に、房野氏の話では、指定寄付でない場合は企業がそれを寄付を断る口実に使うこともままあるということであった。

8月21日に第2回法人化準備委員会が開かれ、それまでに事務局が調査したことなども踏まえ、設立趣意書、寄付行為の文言などについて検討が行われた。募金計画についてはこの時点で、第1年度(1987年7月～1988年3月)に助成財団等よりの基金拠出2.5億円、財界等からの寄付1億円の計3.5億円の基金造成が目標とされた。そして、財界からの募金に際しては指定寄付が重要課題であるということになり、事務局にその申請についての検討がまかされた。

といっても指定寄付は一般に申請手続きが公開されているようなものではなく(後に分かったことだが、指定寄付は元来大蔵大臣が必要と認めるものについて能動的に指定するものであって、法律上の一定の申請行為に基づいてなされる行政処分ではないのである)まるで手がかりが無い。そこで、8月22日に久須美が大蔵省の主税局税制一課に飛び込みで電話を試みた。対応に出たのは担当の岡田氏であった。以下、その時のやり取りが記録として残されている。

久:(自己紹介、センターの趣旨など説明)

大:指定寄付は既にある法人を対象とするもので、設立に際しての基金募集は対象とはなりません。

久:文献によると法人設立の場合も可能性があるように読めるのですが。

大:可能性は全くゼロとは言いませんが、現実には極めて難しいと思います。大蔵省と

しては・・・

久：前例がないということですね。

大：はい、前例はないですね。少なくとも法人設立が確実であるとか、その確実性が問題で・・・

久：この件については、ある程度の基金の見通しもあり、主務官庁との折衝も進めており、かなり確実性が高いと考えているのですが、その確実性の程度について何か示したような条文なり資料はないでしょうか。

大：特にありませんが・・・

久：今後法人化の計画を進めるうえで、もし指定寄付の可能性がないとすればその根拠も明らかにしておかなければならないのですが、なにかございませんか。

大：特にありませんが、解説書などには現実には極めて困難であるということが書いてあります。

久：では、仮に財団法人設立後ただちに指定寄付の申請をするということならば可能性はどうでしょうか。

大：どういう事業をするか、つまり寄付の用途が問題になります。

久：(事業概要等説明)かなり具体的な案もできているのでできれば直接説明にあがりたいのですが。

大：4月が設立目標というのならそれほど急ぐことでもないと思いますので9月2日の2時に来てください。

ということで、なんとか9月2日に伊藤氏と久須美とで資料を持参し、説明するというところまでこぎつけた。しかし、大蔵省の基本的なスタンスは、「指定寄付はいわば国の税収を減らすことであり、一種の補助と同じことである。それだけの公益性があるのか」というもので、さらに「ここで指定寄付を認めるとこれが先例となり他のケースも認めなければならなくなる」という本音も見せた。そこで、その場では、「日本の民間助成活動のこの先十年を決する空前絶後の計画」ということを強調し、大蔵省の担当者の説明だけでは理事会に対してこちらも説明ができない、次回、理事を連れてくるのでだめでもいいからその旨もう一度説明してほしいと食い下がり、かろうじて事務レベルの門前払いを回避した。

9月8日には理事会資料準備のため第2回企画委員会が開催され、以上のような折衝経過も報告された。ここでは、とくに法人化後の名称をめぐる議論があった。それまでの検討過程では法人化と同時に名称から「資料」をはずし「助成財団センター」とすることとなっていたのだが、企画委員の森彬氏(公益法人協会事業部長)から、ライブラリー機能を中心とすることが本来の趣旨であるから安易に「資料」をはずすべきでないとの強い反対意見があり、「法人化に当たっての名称については理事会で決定することとし、企画委員会としての案の中では「財団法人 助成財団資料センター(仮称)」と表現することとなった。」と議事録にある。なお基金造成についてはそれまでの第1年度3.5億円の計画を、2カ年にわたって5.5億円を造成するものと上方修正し、経団連関連業種から2億円、個別企業から5000万円の募金を目指すこととした。とはいえこの時点では、指定寄付が得られる可能性は限りなくゼロに近かったといっても過言ではない。

10月2日にはセンター側、林理事長、山口事務局長、久須美とで大蔵省を訪ね、大蔵側調査主任岡田氏、事務官佐々木浩氏との間で、理事長から直接説明する機会を持った。しかし、結論と

しては前回の事務局折衝での「公益性」の考え方をめぐる大蔵省側とセンター側との認識の違いが再確認されたにとどまり、まったく進展はなかった。

10月16日に第6回理事会が開催され、指定寄付についてなお努力を続けるものとしつつ、翌年4月1日からの法人化に向けてさらに準備をすすめることが決定した。

11月4日に、山口事務局長は、トヨタ自動車の木村専務に同行して、大蔵側大臣官房審議官瀧島義光氏、税制一課長杉崎重光氏を訪ねた。ここでセンターの設立趣意書、寄付行為、募金計画、海外の財団センター等について、活躍する企業財団（新聞記事）などの資料を持参し説明を行った。その結果、後日、相談しましょうとの結論となった。少なくとも課長以上のレベルでこの案件が俎上に乗ったということで、この会合は決定的な意味を持ったものと思われる。

これ以降88年の3月末までの間に、指定寄付に関しては大蔵省、法人設立に関しては総理府との間でそれぞれ10回前後の折衝が行われるが、山口氏が残したメモから日付が判明しただけで、この間の詳細な記録は残っていない。指定寄付のその後については、あらためて法人化以後の話として述べることにする。

11月20日には第2回目の会員の集いが国際文化会館にて開催された。この席で会員財団に対して募金活動に関する説明も行われた。ちなみに、当日祝辞を述べたのは総理府内閣総理大臣官房管理室長の橋本哲曙氏である。ということはこの時点までに総理府との間では、法人化に関して総理府を主務官庁とする方向で概ね話がまとまっていたという見方ができよう。

ディレクトリーとデータベース

会員の集いの前日にあたる1987年11月19日に「助成団体要覧 - 民間助成金ガイド - 1988」が完成した。ここで、少し時間を戻して、その制作経緯をたどってみることにする。最初にディレクトリー作成が企画委員会の議題となったのは、既に触れたが、1986年11月21日の第6回企画委員会においてである。事務局原案は、先に公益法人協会が発行した「日本の助成型財団要覧 1985年版」を単に改訂するのではなく、データベースと併せた、まったく新たな構想として取り組みたいというものであった。1987年2月5日の第7回企画委員会ではデータベース作成を通常事業とし、ディレクトリーの出版・販売を特別事業とすることが審議の結果決定した。このとき既に事務局ではIBMのコンピュータ上で、R:BASE5000を使って本格的なリレーショナル・データベースを構築する準備を進めていた。年度が変わった4月17日の1987年度第1回編集委員会ではデータベースの詳細項目とそれにもとづく出力サンプルも事務局より提示されている。このときの議論で、今日にいたるセンターの助成財団データベースの基本構造と「助成団体要覧」の出力書式はほぼ確定したといってよい。ちなみに、要覧作成にあたっては、先に電算写植により印刷物を作成し、後にそのデータをデータベースに移植するという案もあり、その線で業者からの見積りをとって検討が行われたこともあった。しかし、最初にデータを構造化するメリットと、改訂版以降のコスト低下とを見込んで、データベースを先に作りそこから電算写植に出力する方法が採用された。システム設計と印刷は、その方法を提案した(株)知識計画に発注されることとなった。この時代はパソコンが急速に進化しワープロ専用機を凌駕していった時代でもある。センターのデータベース事業はこうした技術進歩の大波に絶妙のタイミングで乗ることができたともいえる。

要覧発行に際して、もうひとつ幸運だったことがある。それは第一法規出版(株)がその販売を受

託してくれたことである。これはたまたま別件でセンターに営業にきた同社の担当に要覧発行の話を持ちかけたところ関心を示し急遽話がまとまったもので、正確な日付はわからないが、9月8日の第2回企画委員会で10月理事会の議案を検討した際には記載が無く、10月16日に開かれた第6回理事会の第1号議案「ディレクトリー発行計画」の中では同社に販売を委託することが記載されていることから、この間のわずか1ヶ月で決まった話であることは間違いない。これによって当初2000部作成を予定していたところが、第一法規出版としてさらに2000部の製作費を負担することで4000部の初版製作が実現した。この後、同社には1998年度版までの6度にわたり販売を委託した。

かくして11月19日に、助成財団等213件、公益信託206件の概要を収録したセンターとして初の要覧が刊行された。さらに翌1988年4月26日には、要覧収録団体のデータ分析にもとづき各編集委員が分担して解説をまとめた「日本の助成団体の現状 - 助成団体要覧 1988 解説編」が刊行され、今日まで継承される各種統計の枠組みが固まった。なお、この解説編の奥付は3月31日発行となっているが実際の発行は多少遅れている。

任意団体の解散と財団法人設立

センター法人化について11月20日の会員の集いで説明が行われたのに次いで、12月23日付けで、会員96団体に対して募金協力の依頼状が発送された。財団関係の募金では、トヨタ財団が設立当初の5,000万円とその後の追加2億円とで合計2.5億円の拠出を表明していたため、トヨタ財団以外の会員から合わせて5,000万円を集めることが目標とされた。寄付依頼額は各財団の基本財産、事業費等から一定の算式にもとづき案分した。この依頼状発送の直後に事務局から各財団宛に片端から電話をかけたメモが残っているが、全ての会員から前向きな回答が得られたというわけではなかった。

また、年末から年始にかけて、総理府、大蔵省との折衝が引き続き行われた。指定寄付に関する大蔵省との折衝は2月8日が既に第11回を数えていたが、この頃には概ね指定寄付が得られそうな見通しとなり、後は手続き的な詰めを行うという段階にまで進展していた。

1988年2月3日に第4回企画委員会が開催され、法人化に向けての最終的な調整が行われた。

2月15日にはこれを受けて、任意団体として最後の第7回理事会が開催され、ここで任意団体の解散が決議された。引き続き、ただちに「財団法人助成財団資料センター設立発起人会」が開催された。このとき最後の理事会における理事、監事12名がそのまま新法人の設立発起人となった。

2月29日には財団法人設立許可申請書が総理府に提出された。

5. 財団法人設立から募金終了まで <1988年4月1日～1991年3月31日> 財団法人としてのスタート

1988年4月1日。総理府より「財団法人助成財団資料センター」設立許可の通知があり、この日をもってあらたに財団法人としての活動がスタートした。4月11日、経団連会館会議室において、第1回目の理事会が評議員会とも併催で開催された。財団法人としての初代理事長は当時トヨタ財団の理事長であった豊田英二氏が就任した。評議員会は任意団体の時代にはなかったが、法人化にともない設けられることとなった。法人化にともなう組織体制の変化を見るために以下

に人事の新旧対応表を掲げる。

任意団体 1988.3.31 現在	財団法人 1988.4.11 現在
理事会	理事会
<理事長> 林雄二郎 東京情報大学・学長 評	<理事長> 豊田英二 トヨタ財団・理事長
<副理事長> 望月信彰 日本生命財団・専務理事 理	<理事> 赤池 豊 (任意団体より継続)
<理事> 赤池 豊 とうきゅう外来留学生奨学財団・ 常務理事 理	浅田 孝 トヨタ財団・専務理事
太田達男 クレディ・スイス銀行・取締役 退	小野左千夫 日本広報協会・理事長 (総理府出身)
神田 博 車両競技公益資金記念財団・ 専務理事 理	神田 博 (任意団体より継続)
佐藤清夫 内藤記念科学振興財団・監事 退	関 成一 公益法人協会・理事長
友野俊平 公益法人協会・専務理事 退	内藤幸次 内藤記念科学振興財団・常務理事
三谷誠一 三菱銀行国際財団・専務理事 理	房野夏明 経済団体連合会・常務理事
山本 正 日本国際交流センター・理事長 評	三谷誠一 (任意団体より継続)
吉川藤一 鹿島学術振興財団・常務理事 評	望月信彰 (任意団体より継続)
<監事> 大和久泰太郎 日本心臓財団・常務理事 監	<監事> 大和久泰太郎(任意団体より継続)
笠原剛三 日産科学振興財団・常務理事 退	出塚清治 東陽監査法人・代表社員
企画委員会(下線は委員長)	評議員会
熊谷康夫 内藤記念科学振興財団・事務長	鶴木恒治 日産科学振興財団・理事事務局長 (任意団体企画委員より)
伊木 稔 サントリー文化財団・事務局長	岡村恒夫 旭硝子工業技術奨励会・常任理事
伊藤道雄 日本国際交流センター・シニア プログラム・オフィサー	佐野善之 サントリー文化財団・専務理事
	杉山隆一 三菱財団・常務理事
	田中 實 駿河台大学・教授
	庭野欽司郎 庭野平和財団・専務理事
	縫田曄子 ジャーナリスト
	服部哲也 医薬資源研究振興会・理事長
	林雄二郎 (任意団体理事より)
	山田 實 信託協会・専務理事
	山本 正 (任意団体理事より)
	吉川藤一 (任意団体理事より)
熊谷康夫 (任意団体より継続)	熊谷康夫 (任意団体より継続)
伊木 稔 (任意団体より継続)	伊木 稔 (任意団体より継続)
伊藤道雄 (任意団体より継続)	伊藤道雄 (任意団体より継続)
	NGO 活動推進センター・事務局長

今田 忠 日本生命財団・企画調査部長	今田 忠 (任意団体より継続)
鶴木恒治 日産科学振興財団・事務局長	亀沢直道 (任意団体より継続)
亀沢直道 トヨタ財団・総務部長	木谷道宣 (任意団体より継続)
木谷道宣 日本心臓財団・事務次長	杉山岩己 (任意団体より継続)
杉山岩己 車両競技公益資金記念財団・参与	田中邦男 (任意団体より継続)
田中邦男 三菱財団・総務部長	逸見 勉 日産科学振興財団・財務担当部長
森 彬 公益法人協会・事業部長	森 彬 (任意団体より継続)
山野井克典 庭野平和財団・事務局長	山野井克典 (任意団体より継続)
編集委員会(下線は委員長)	編集委員会(下線は委員長)
雨宮孝子 助成財団資料センター・調査主任	山岡義典 (任意団体より継続)
伊木 稔 企画委員兼任	雨宮孝子 (任意団体より継続)
伊藤道雄 企画委員兼任	伊木 稔 (任意団体より継続)
木谷道宣 企画委員兼任	伊藤道雄 (任意団体より継続)
山岡義典 トヨタ財団・	木谷道宣 (任意団体より継続)
プログラム・オフィサー	土肥寿員 公益法人協会・事業部長
法人化準備委員会(下線は委員長)	法人化準備委員会
山口日出夫 助成財団資料センター・事務局長	解散
雨宮孝子 助成財団資料センター・調査主任	
今田 忠 企画委員兼任	
熊谷康夫 企画委員兼任	
山野井克典 企画委員兼任	
事務局	事務局
山口日出夫 事務局長(トヨタ財団・事務局長)	山口日出夫 事務局長(任意団体より継続)
伊藤勝義 総務担当(トヨタ財団)	伊藤勝義 総務主任(任意団体より継続)
雨宮孝子 調査主任	久須美雅昭 企画主任(任意団体より継続)
久須美雅昭 企画主任(トヨタ財団)	須藤まき 職員(任意団体より継続)
須藤まき 職員	吉村愛理 職員(任意団体より継続)
吉村愛理 職員	雨宮孝子 客員研究員(任意団体より継続)

評議員会を設置した分、人数こそ増えているものの、法人化の前後で関係者の顔ぶれに大きな変化がないことはこの表からも明らかであろう。とりわけ企画委員、編集委員が、センター業務の企画検討や、刊行物の執筆・編集など実質的な活動を法人化の前後にまたがり一貫して担ってきたことに注目すべきである。

募金活動

法人化直後のセンターの最大の課題は、募金による基本財産の造成ということであった。法人設立時にはとりあえずトヨタ財団より5,000万円の拠出を得ていたが、4月11日の第1回理事会の時点ではこれを含め会員財団から2億8,000万円の寄付申込みが寄せられていた。理事会資料によるとその経過と内訳は以下のとおりである。

<募金活動経過>

(1) 募金協力依頼状の発送

・昭和 62 年 12 月 23 日から昭和 63 年 3 月にかけて、会員団体のうち正会員を中心に依頼状を発送。

・送付団体数 104 団体

(2) 回答状況(4 月 6 日現在)

1.寄附申込み	43 団体 (うち内諾が 4 団体)
2.検討中	7 団体
3.寄附辞退、会員継続参加	17 団体
4.その他	<u>3 団体</u>
小計	70 団体
未回答	<u>34 団体</u>
合計	104 団体

(3) 寄附申込額

・寄附申込み 43 団体による寄附申込額

2 億 8,000 万円 (内諾含む)

これは募金目標とした 5.5 億円のうち、財団関係 3 億円の予定に少しかけるものであった。課題は経済界からの残り 2.5 億円の募金であった。そのためには指定寄付の取り付けが必須であり、さらにその前提として寄付行為の変更が必要であった。

大蔵省では、指定寄付を認めるには、指定寄付を得て造成された基金については通常の基本財産とは明確に区分し、その運用収入の使途も指定寄付の目的に即して厳密に管理されることが絶対条件であるとした。大蔵省は、過去に指定寄付を受けた団体の寄付行為を例として示したが、そこには通常理事会とは別に「基金運営審議会」なるものを特別に設置することが記されていた。これはある意味では、理事会の管理能力や評議員会のチェック機能を最初から信用していないかのような奇妙な仕組みである。センターでは、この屋上屋を架すような仕組みの対案として、基金のうちに特定基本財産という別枠を定義し、これを通常理事会、評議員会により管理する方法を考え、これに即して寄付行為の修正案を作成した。

6 月 7 日に久須美がこの修正案をもって大蔵省の担当佐々木氏と事務折衝を行い、これが先例とされた寄付行為よりも合理的であることが了承された。ついで 6 月 9 日に総理府の担当西山氏にも大蔵省の同意に基づくものとして寄付行為修正案を説明した。余談ながら、「特定基本財産」という概念はこのとき初めて作られたものである。西山氏は当時、中曽根元首相が提唱した世界平和研究所設立に際しての指定寄付に関する大蔵省との折衝も担当しており、早速、このアイデアを適用することにした。今日、同研究所の寄付行為の中にセンターのそれとまったく同じ条文を見ることができる。

7 月 27 日の第 2 回企画委員会では、寄付行為の修正と、これに関連して特定基本財産を「助成活動情報整備基金」として区分経理することを規定した会計処理規則について検討を行った。

8 月 9 日、第 2 回理事会、第 2 回評議員会にて寄付行為の変更ならびに会計処理規則が承認され、また経済界に対する募金計画の案も承認された。11 日には総理府に寄附行為一部変更認可の

申請書を提出した。これと並行して8月17日に東京都に募金許可申請を行い、9月6日に許可を得た。9月19日に総理府から寄附行為の変更認可を受け、翌20日に大蔵省へ指定寄付申請書を提出し、10月18日づけ官報告示にて「助成活動情報整備基金」の名目で指定寄付金の指定を得た。これにより同日、経済界向けの募金活動が開始された。

経団連の房野氏から提供を受けた「経団連寄付割当表」には業界団体29団体、個別企業112社が記載されている。これら各団体に対して、理事や企画委員などが分担して個別の説明に回った。しかし中でも奔走したのは山口事務局長であり、担当した団体数は50社にのぼる。俗に経団連方式募金ということばがあるが、経団連が寄付割当を示したからといってそれは決して錦の御旗というわけではなく、現実には、むしろ飛び込みの営業にも近いもので、文字通り靴底をすり減らしての陳情の積み重ねであった。

1989年3月13日の第3回理事会ではこの経済界への募金の2月末現在の状況として次のように報告されている。

	依頼額		寄附申込額	
業界団体(経団連案)	30 団体	17,620 万円	4 団体	6,200 万円
個別企業(経団連案)	122 社	5,065 万円	5 社	290 万円
上記以外の個別企業		5,000 万円	160 社	2,500 万円
計		27,658 万円		8,990 万円

いかに困難な募金であったかは一見して明らかであろう。この後、1989年夏には大蔵省と東京都に対して募金期間1年延長の手続きがとられ、1990年の秋まで募金活動は続けられた。

1991年3月19日の第8回理事会において募金の最終的な結果が報告されている。それによると、会員財団から寄付は83財団、合計2億9,906万円となり、ほぼ当初の目標に到達した。また経済界からの寄付は、業界団体が19団体で1億3,362万円、個別企業が62社で4,000万円、トヨタ販売店協会228社より3,350万円、これに1個人30万円を加え、合計2億742万円に達した。当初目標の2.5億円にこそ至らなかったものの、募金開始時の状況からすれば十分な成果であったといってよい。この時点で基本財産と特定基本財産とを合わせた基金の合計は5億円となり財団法人としての財政的な基盤は一応整ったのである。しかし、このとき日本経済のバブルはすでに弾けた後であった。

初期の事業内容

ここで1988年度の初めに時計の針を戻して、法人化以後の主な活動について時間の流れに沿って概観してみることにする。

1988年5月12日には任意団体の頃から引き継がれた季刊「助成財団」の第9号が発行された。このときより1部500円と有料化され、2000部が作成されるようになった。

6月中旬に、中国より中国基金会訪日団がセンターを訪ね、さらに中国大使館を借りて「中国基金会の現状」と題するセミナーをセンターも協力して開催した。中国に新たに誕生した国家自然科学基金会、国家社会科学基金会などの組織が日本の財団関係者との交流を求めてきたのである。10月には日本からも林雄二郎氏を団長とする財団有志9名が訪中し意見交換を行った。これを契機に数年にわたり日中交流が行われることとなる。

8月には総理府より「助成型公益法人の現況調査」を受託した。センターでは筑波大学教授の山田圭一氏を座長とする調査研究委員会を設けてこれに対応した。また、同じく8月に笹川平和財団に英語版のデータベース作成に関する申請を行い、後に300万円の助成を得て英語版のディレクトリー作成の準備にとりかかることとなった。

11月1日。法人設立以来空席となっていた専務理事に、元車両競技公益資金記念財団専務理事の神田博氏が就任した。さらに翌日、学術会議事務局より宮林廣氏をあらたにセンター事業部長に迎えた。これ以降、久須美が担当していた業務は徐々に宮林氏に移管していくこととなる。

11月18日。経団連会館において会員の集いを開催した。「国際化時代の財団活動」のテーマでパネルディスカッションも行い、約160名の参加を得た。

12月に国際科学技術財団より「留学生に対する奨学金および海外若手研究者に対する奨励金のあり方」に関する委託を受け、翌年3月に研究報告書を提出した。

1989年3月末をもって、久須美はセンター企画主任を退任しトヨタ財団に復帰した。

なお、この「助成財団センターの歴史」におけるこれから先の記述は、筆者の直接的な体験ではなく、記録文書などからの再構成が中心となる。

1989年4月1日。第4回理事会が開催され、豊田英二理事長、神田博専務理事が再任された。

1989年度は、任意団体の時代に刊行した「助成団体要覧」の改訂版の作成が事業のひとつの柱であった。6月13日の第1回企画委員会でその基本計画が検討され、7月末にはデータ更新のためのアンケート調査が530財団を対象に実施された。このうち最終的に有効回答が寄せられたのは355財団である。

7月1日には前年度に引き続き、総理府より「助成型公益法人の現況に関する調査研究」を受託した。国際科学技術財団よりの受託研究も前年度に引き続き行われた。前記、総理府からの受託調査に関しては、後に「助成財団」No.18(1990年7月)とNo.19(1990年10月)の2号にわたって「ユーザーからみた研究助成」および「民間研究助成の役割と課題」と題して詳細なレポートが掲載されている。この調査委員会には、先に紹介した山田圭一氏(筑波大学教授)を座長とし、天野郁夫氏(東京大学教授)、矢野真和氏(東京工業大学教授)、田辺功氏(朝日新聞科学部次長)など財団外部の専門家と、財団関係者として赤羽厚氏(とうきゅう環境浄化財団常務理事)、鶴木恒治氏(日産科学振興財団常務理事)、今田忠氏(日本生命財団企画調査部長)、山岡義典氏(トヨタ財団プログラム・オフィサー)らが参加した。アンケート調査を基礎データとして、4つの財団から抽出し回答を得た、助成受領者274名、申請経験者659名、さらに比較対象群として科研費受領者、日本学術会議研究者などから回答を得た424名の合計1,357名の研究者の意見が分析されている。2004年現在からすると15年も前の調査結果とはいえ、民間財団に対する研究者の期待など、今日においてなお吟味すべき多くの課題が示唆されており、財団界の歴史にとって重要な調査報告書と位置づけることができよう。

11月20日に経団連会館にて会員の集いが開催された。今回は、研究助成、事業助成、財団運営の3つの分科会に分けての経験交流が行われ、参加者は150名であった。こうした分科会方式はテーマ設定に関する会員アンケートを踏まえて企画されたものであり、運営には企画委員が分担してあたった。後にこの分科会が会員セミナーの企画に発展する。

11月30日には「助成団体要覧1990」3,000部が刊行された。

12月4日。中国自然科学基金会の代表団が来訪した。前年度の中国基金会訪日団は社会科学基

金会が中心であったが、今回は自然科学基金会在中心で、この時期から、中国においてはアメリカのNSF(National Science Foundation)をモデルとした自然科学基金会在飛躍的に拡大する。数年後には文字通り国家的な基金として、日本において比肩すべきは學術振興会ないしは科研費こそがふさわしい状況となるが、自然科学基金会在の初期においては日本の民間財団がひとつの先行モデルとして重視されていたのである。12月6-7日に訪日団と日本側財団有志との間で日中助成財団セミナーが国際文化会館において開催された。その詳細は「助成財団」No.17(1990年4月)に報告されている。

1990年1月12日、国の機関である學術情報センター(今日の国立情報学研究所の前身)よりの要請に基づき、当センターから民間助成データを提供することとなった。センターのデータベースに対する公的な認知の度合いが高まっていったともいえる。

年度が変わって、1990年5月17日には第1回の助成財団セミナーが「助成財団の管理と運営(初任者研修)」と題して実施された。先に述べた、会員の集いからの発展企画である。'90年度には7回が実施され、毎回の参加者は20名前後であった。

1990年10月には2カ年にわたった経済界からの募金が終了した。

10月19日から30日にかけて、内藤記念科学振興財団の内藤幸次常務理事を団長とする民間財団関係者が訪中し、センターからも宮林事業部長が参加した。この詳細は「助成財団」No.20(1991年1月)およびNo.21(1991年4月)に紹介されている。こうした財団界の日中交流はいわば助成財団資料センターを梃子の支点として進められたものであり、企画から記録の開示までにわたってセンターの企画委員会や編集委員会が実務的な部分を支えていた。

1991年3月31日をもって初代理事長の豊田英二氏が退任した。設立当初の基金造成、財団法人としての基盤確立という課題を達成しての退任であり、センターの歴史においてはひとつの時代の節目であったことは間違いない。

6. 助成財団「冬の時代」 <1991年4月1日~2004年12月現在>

組織体制の推移

1991年4月1日の第9回理事会において、あらたに日本生命財団理事長の高橋壽常氏が二代目の理事長に選任された。専務理事には引き続き神田博氏が選任された。事務局では、それまで募金活動の重責を担った山口日出夫氏が事務局長を退き、宮林廣氏が事務局長に昇格した。この時の組織図では、事務局長の下に総務部と事業部を設け、総務部長代理はトヨタ財団より派遣されていた伊藤勝義氏が務め、総務主任に吉村愛理氏が、また事業部長は宮林氏が兼務し、事業主任に須藤まき氏、さらに新たに採用された甲野恵子氏、アルバイトの湯瀬秀行氏(後に正規採用)という体制であった。

企画委員も任意団体以来のメンバーが多少入れ替わり、今田忠氏(日本生命財団)が熊谷氏に代わって委員長に就任した。日本生命財団理事長でもある高橋新理事長のサポートという意味合いもあったと思われる。編集委員長には山岡義典氏が就任した。さらにこの年度から神田専務理事を座長とするセミナー検討委員会が設置され、前年度来、定常化したセミナーの企画・運営を担当するようになった。

1992年4月1日から、事務局の湯瀬氏が正職員となり、さらに前年末退職した吉村氏に代わって茂木由美子氏が採用された。この年度は委員会としてあらたに三谷誠一氏(三菱銀行国際財団専

務理事)を座長とする国際交流委員会が設置された。5月19日には助成団体要覧の内容を抜粋した「Directory of Grant-Making Foundations in Japan」が刊行された。

6月12日の第12回理事会において神田専務理事を委員長とする常任委員の委嘱が承認された。常任委員会の設置自体は前年度から決まっていたものである。この時点で、センターの役員・委員等は、以下のような人数であった。

顧問に豊田英二氏。理事・監事では、高橋理事長、神田専務理事のほかに10名の理事と2名の監事。評議員に16名。常任委員が5名、企画委員が9名、編集委員が6名、セミナー検討委員が8名、国際交流委員が5名、情報処理検討委員が2名。兼任もあるとはいえ徐々に人数は増えてきた。

1993年4月1日、第14回理事会において、センター三代目の理事長に旭硝子財団理事長の山下秀明氏が選任された。前任の高橋理事長の二年間の任期満了にともなう交代である。専務理事には神田博氏が再任された。

この頃、センターの出版、セミナーなどの事業は定常化していた反面、財政的にはバブル崩壊後の金利の低下が2年ほどの時間差でセンターの財政にも翳りをもたらすようになっていた。6月16日に開催された第15回理事会においては事務局で作成した「センターの現状と中期展望」が資料として提示されている。その中で、資産、収入の拡大が課題として挙げられ、そのための方向として出版物事業等の収支均衡化、新会員の増加、会費の単価・口数アップ、新規寄附金募集による基本財産の造成などが提案された。これらについてはその後の企画委員会、常任委員会でも議題として検討されている。

1994年3月29日、第16回理事会において、神田専務理事の退任が承認され、後任としてそれまで理事であり常任委員でもあった山口日出夫氏の専務理事選任が決まった。この理事会では次年度事業計画も承認されたが、その資料では従来とは異なり、冒頭に「運営の基本方針」と「重点実施事項」とが掲げられている。重点実施事項とは、運営体制の充実強化、財政基盤の充実強化、情報機能の強化の3点で、1994年度はこの路線に沿っていくつか大きな改訂が行われた。

組織的な改訂の第一は、任意団体以来続いた企画委員会が廃止され、これに代わって、専務理事をサポートする常任委員会が設けられたことである。この常任委員会には「総務・財務」「広報・教育」「国際交流」「情報処理」の4つの部会が設置され、各4-5人のメンバーの一部にはそれまでの企画委員も分散して吸収された。1994年度は年間に常任委員会が10回、4つの部会が合計14回も開催された。

大きな改訂の第二は、従来発行してきた「助成財団」を1995年2月1日発行のNo.40をもって廃刊としたことであろう。本誌は創刊時には季刊で無償配布とされ、1988年に有料化され、さらに1993年のNo.29(4月号)からは季刊が隔月刊に改められたのであるが、この発行頻度の増加が、もともとの赤字をさらに拡大し収支を悪化させたことは否めない。

また、毎月ワープロ原稿をコピーし手作りで配信してきた会員ニュースも1995年3月30日のNo.88をもって廃止された。

これらに代わるものとしてオピニオン誌「JFC VIEWS」が創刊され1995年4月25日にその第1号が発行された。また、募集案内については年に1回の発行とし「助成財団 - 募集要覧 1995」が4月30日に刊行された。

これに先立ち、1995年1月28日には、事務所の移転が行われた。旧事務所の家賃が引き上げられることを契機に、より広い事務所に移ったもので、あらたに確保した会議スペースの有効活用も目論まれていたものと思われる。

事務局では、移転後に、任意団体から10年務めた須藤まき氏が退職し、3月31日には宮林事務局長が定年となり退任した。さらに7月には甲野恵子氏も退職した。

1995年度は前年度の組織改訂も反映して助成財団セミナーが頻繁に企画・開催された。前年度は会員の集いも含め4回であったものが、この年度には12回が開催されている。委員会の方は少し回数が減り、常任委員会3回、各部会は合計10回であった。この年度途中の7月24日に臨時の理事会、評議員会が開催され、山下理事長に代わって東レ科学振興会の伊藤昌壽会長が新理事長に選任された。

1996年度は、常任委員会の開催は2回となり、部会は一度も開催されず事実上消滅した。部会が廃止された事情について筆者は残念ながらよくわからない。セミナーは8回開催された。この年度の後半の11月1日に小林充治氏が、1997年2月1日に塩沢千登世氏が職員として採用され今日に至っている。

また、1996年度の途中にはセンターの名称が変更された。6月25日の理事会、評議員会において名称変更に関する寄付行為の変更が可決され、7月22日づけでこれが総理府より認可されて、「財団法人助成財団センター」となった。任意団体設立の時も、財団法人化の時も、アメリカのファウンデーション・センターを範とするのであれば名称は助成財団センターでいいのではないかという議論はあったが、主に公益法人協会との棲み分けという観点から、あえて「資料」の二文字を冠して活動領域の競合を避けることに配慮してきた。しかし、この時期にはセンターの実績も積み、公益法人協会との役割の違いもおおのずと認知されるようになってきたことから、懸案の名称変更は踏み切ったものと思われる。

停滞と模索

バブル崩壊後の金利低下による実質的な影響が1994年ごろから助成財団界全体に及びはじめる。「冬の時代」とか「財団氷河期」という言葉が使われだしたのもこの頃からであろう。センターは1994年度に現状の打開に向けて様々な手を打ったことは既に述べたが、財団界全体が退縮傾向にある中で、センターもじわじわとそれに引っ張られていった感がある。

ひとつの指標としてセンターの事業報告書を見てみよう。任意団体の頃は「事業報告書」、1988年度の法人化以降は「年報」として毎年の事業内容を報告してきた。1990年に、それまでのB5判からA4判に改訂されたので、その時点からの頁数を比べてみると以下の表ようになる。

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
年報 頁数	28	24	40	24	22	16	16	14	14	16	16

1992年度は「5年の歩み」も含むため例外的に頁数が多いが、それ以外は徐々に減少し、2001年度以降は主に財政上の観点から後述するWEBサイトに掲載されることとなり、年報の刊行自体がなくなってしまった。単に頁数の問題だけでなく、内容的にも前年度のものを踏襲するだけで、企画的な新機軸が目に見えて減っている。

1997年4月1日、第26回理事会において、キリン福祉財団理事長の本山英世氏が理事長に選任され、山口専務理事が再任された。

1998年3月24日の第28回理事会において、センター法人化10周年記念事業として「民間助成財団の今とこれから」をテーマとする調査研究会の設置が提案され、1988年度から3カ年の企画として承認された。委員長にはセンター参加から理事となった浅村裕氏、委員に青柳潤一（日経新聞）、白神修（旭硝子）、宮川守久（東京海上各務）、森隆亮（東洋経済）の各氏。その下にワーキング・グループとして、座長中山茂（神奈川大）、委員潮木守一（武蔵野女大）、吉岡斉（九大）、岩田弘三（武蔵野女大）、塚原修一（国教研）、小林信一（電通大）の各氏を組織した体制で調査研究会が行われることとなった。この企画の収支計画では、収入として年間1,000万円を会員財団から10周年記念事業に対する拠出金として募集することとしており、支出のうちには事務局担当員費も割り振ることで、実質的にはセンターの財政支援も意図したものであった。後にこの調査研究の成果は、2001年12月21日に開催されたセンター会員の集いにおいて中山座長以下ワーキング・グループメンバーより報告されたが、残念ながら報告書の形では残されることはなかった。

1999年3月31日、センター独自のWEBサイトが開設された。この日をもって山口専務理事が退職し、年度が変わった翌4月1日の第31回理事会において浅村裕氏が専務理事に選任された。同時に、それまでトヨタ財団より11年間にわたり出向とされてきた総務部長の伊藤勝義氏が、トヨタ財団を退職しセンターの事務局長となることとなった。

この頃からセンターの財政再建が常任委員会や理事会での恒常的な議題となっていく。

2000年3月には「Directory of Grant-Making Foundations in Japan 2000」が国際交流基金 Center for Global Partnership との共同で刊行された。英語による刊行物はこれが最も新しいもので、その後は作成されていない。

2001年4月2日、第36回理事会においてあらたにトヨタ財団理事長の木村尚三郎氏が理事長に選任された。7月28日、センターは経費削減のため事務所の移転を行った。

2001年12月23日、アルゼンチン共和国債デフォルト、次いで12月28日、福建投資企業が倒産。これによりセンターは基金1億9千万を失うという危機に至った。2002年6月30日、伊藤事務局長が自ら責任をとるかたちで退職した。

2002年8月6日、センターからの情報発信の新機軸として「JFC ニュース」と題するメール通信が創刊され、第1号が発信された。以後、毎月1回の配信が続けられている。

2003年4月1日より堀内生太郎氏が専務理事に選任された。同時に、トヨタ財団より再び久須美が1年単位で派遣されることとなり、以後、今日にいたっている。

7. 統計からみたセンターの歩み

センター財政の推移

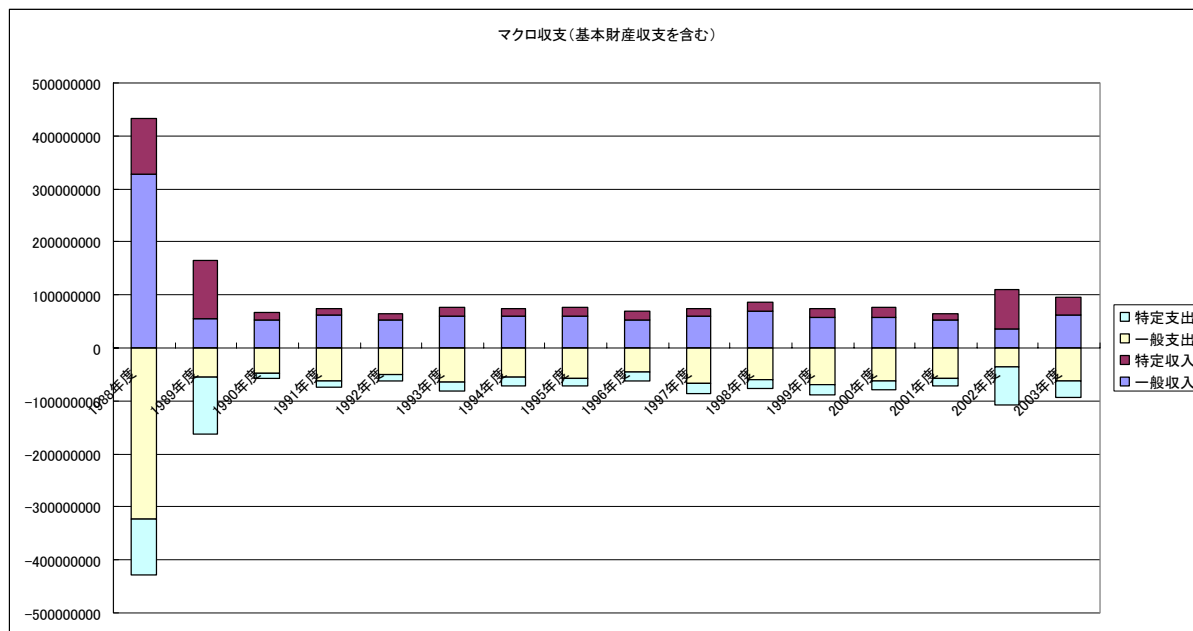
1988年度の法人化以後のセンターの財政の推移について、公開されている収支決算報告書に基づき分析を行った。法人化以前の任意団体の時期については収支の構造も異なるためここでは分析の対象とはしていない。

センターの会計は基本財産を核とした一般会計と、指定寄付を受けるに際して特設された特定基本財産会計(以下「特定会計」と略す)との2本立てとなっている。特定会計は、指定寄付の要

件により情報基盤整備事業にのみ当てられることとなっているが、ここには人件費および賃借料のそれぞれ一部も応分に割り振られている。

まず、下の図 1 により一般会計、特定会計あわせてのマクロな収支を見ることにする。

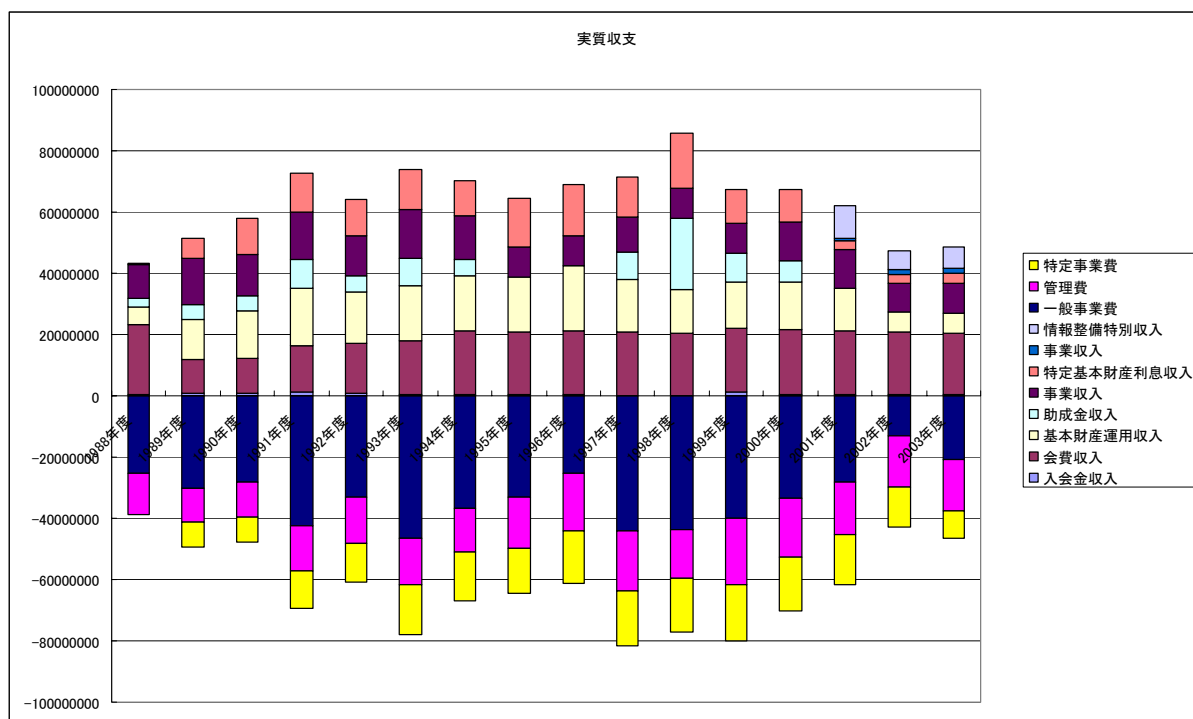
図 1 マクロ収支



この中で、1988 年度、89 年度は有価証券の購入により、収入支出の両面に大きな金額があらわれている。また、2002 年度、03 年度も同様に有価証券の売買により通常の収支とは異なるパターンとなっている。そのため経営の実態を見るには適当ではない。

そこで、次の図 2 により、有価証券の売買を除外した通常の収支を見ることにする。

図 2 実質収支



Excel グラフの特性により凡例が逆転しているが、ここでは「特定事業費」、「管理費」、「一般事業費」を支出項目としてマイナス側に表示、それ以外の収入項目をプラス側に表示した。

まず、収入構造を見ると、初年度は例外として、会費収入が'89年度以降漸増し、'94年度に2千万円の大台に達し、それ以後ほぼ横ばいではあるが、センター収入の基盤となっていることがわかる。一方、センター設立時には収入のもうひとつの柱になると目された、基本財産および特定基本財産の運用収入は'97年度頃から減り始め2001年度以降とくに顕著に減少している。ちなみに、利息収入の部分のみ取り出したのが下の図 2-2 である。

図 2-2 利息収入の推移

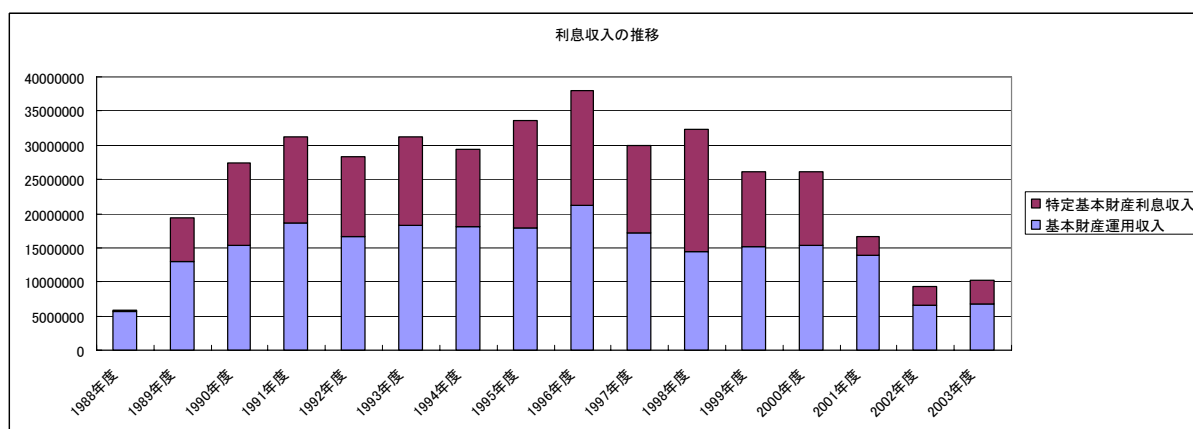
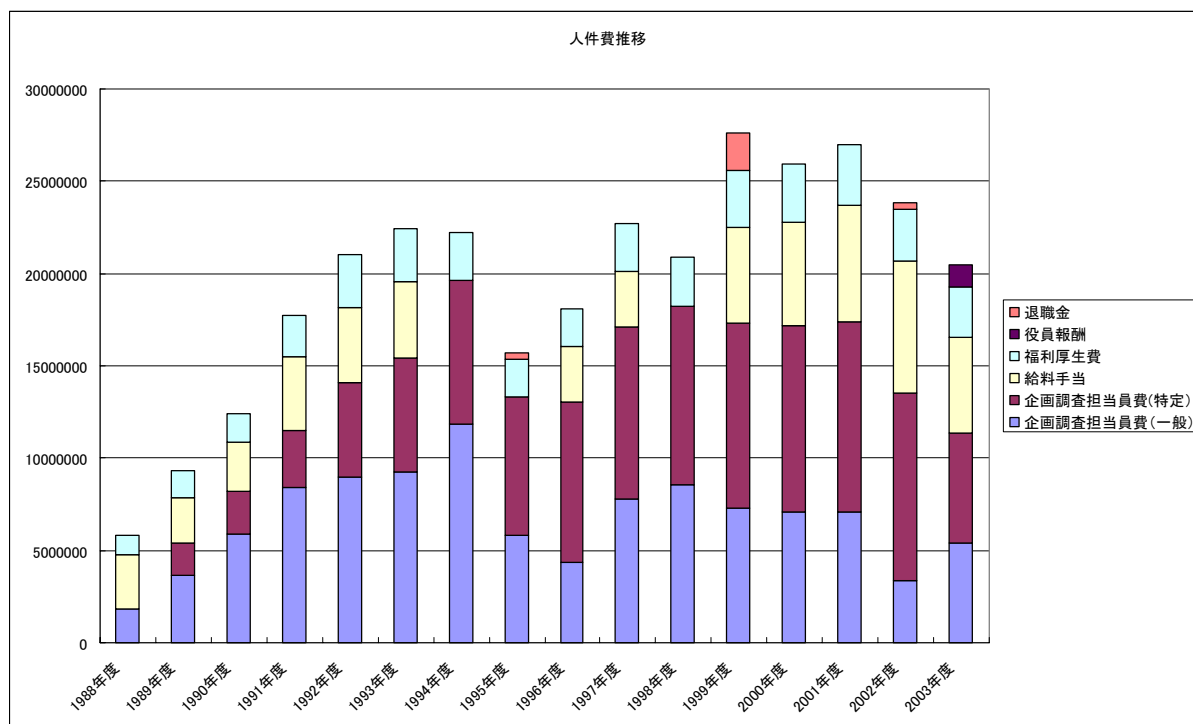


図 2 にもどって、事業収入は1千万円程度で推移している。

センターの収支の変動の中で、助成金収入が大きなウェイトを占めていることもわかる。2001年度以降の情報整備特別収入はこの助成金为名目を変えたもので実質は同じである。

次に、支出の側で、まず図3で人件費の推移を見てみる。

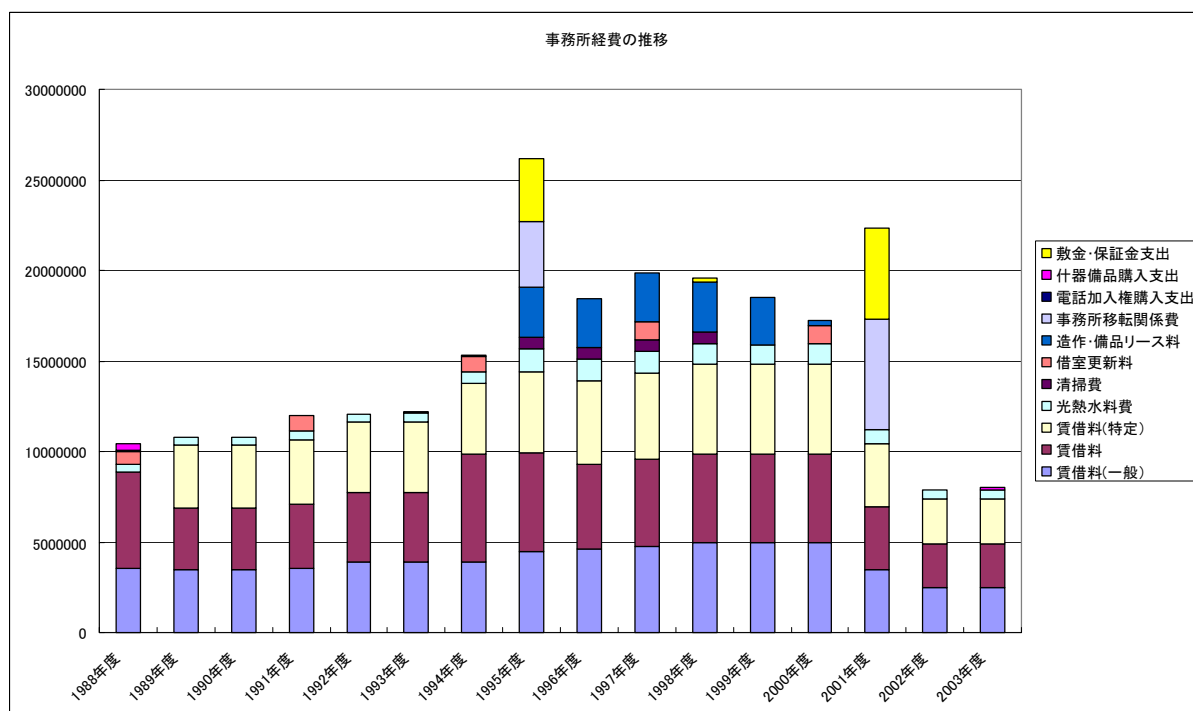
図3 人件費推移



1994年2月に任意団体以来の職員須藤まき氏、3月に事務局長の宮林廣氏、1995年7月に甲野恵子氏があいついで退職したことがグラフにも現れている。

次に、支出項目で大きい事務所の経費を図4で見てみる。

図4 事務所経費の推移

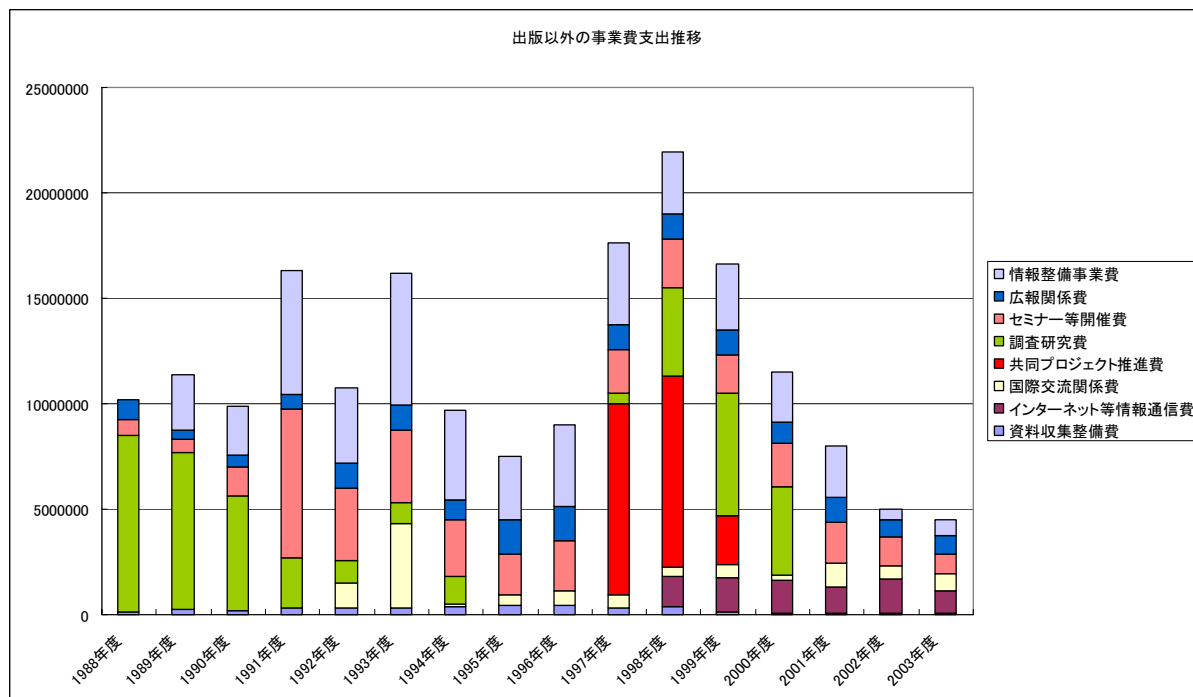


1994年度には事務所の家賃が引き上げられた。これを受けてのことと思われるが、1995年1

月には事務所を同じ新宿御苑前の四ツ谷よりのビルに移転した。これ以後 6 年間は事務所経費が以前より増加していることがわかる。2001 年 7 月には、経費削減のため現在の事務所に再度の移転を行った。削減の結果は顕著に現れている。

次に、支出項目のうち、出版事業を除く部分の事業支出の推移を見てみよう。図 5 である。

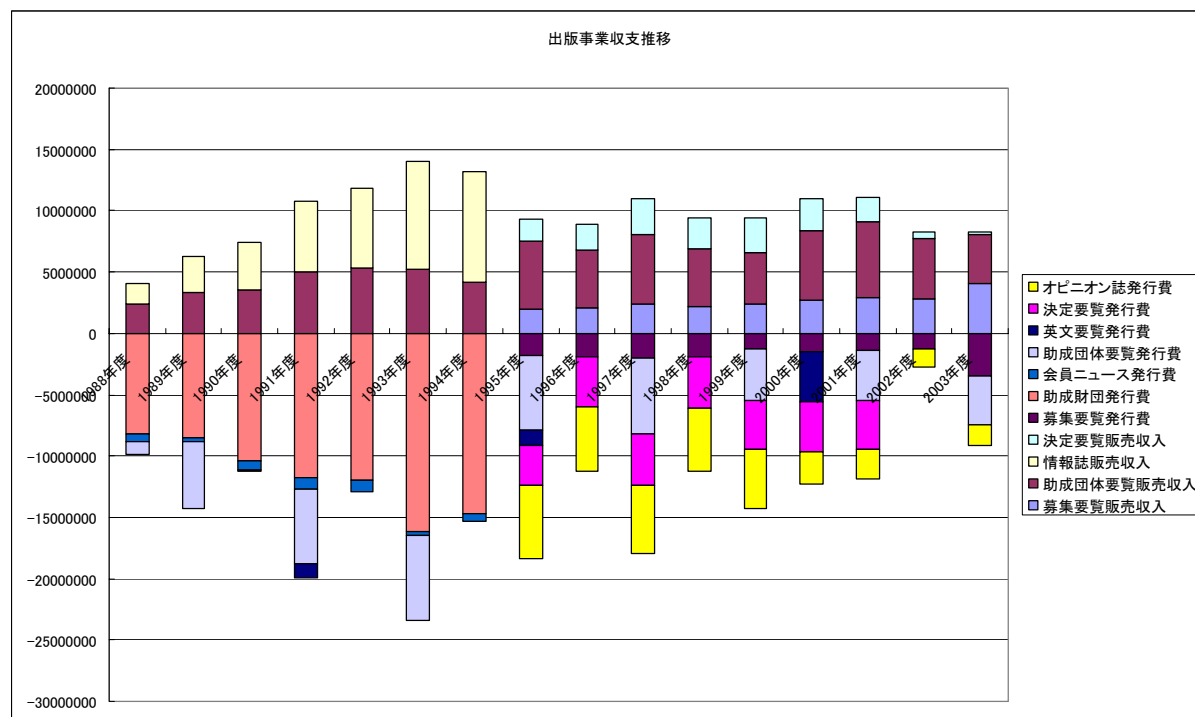
図 5 出版以外の事業費支出推移



ここで情報整備事業費というのは要覧発行に係るデータベース関連のアンケート調査費用などで、これはコンスタントに発生する。調査研究費、共同プロジェクト推進費などは助成金収入と対応するもので、助成金収入は実際には支出として出て行ってしまい、センターの実入りにはならないともいえる。1998 年度からはセンターでもインターネット接続のため専用線を引くようになり、以後 ADSL に切り替えるが、センター発足時には想像もできなかったインフラ経費が発生したことがわかる。ちなみにセンターでは 1999 年 3 月に WEB サイトを開設し、さらに 2003 年 3 月にサイトのリニューアルを行った。

センターの収支分析の最後に主要な事業項目である出版物についての収支を図6で見ることしよう。

図6 出版事業収支推移



この図で経費は下のマイナス側に表示し、売り上げは上のプラス側に表示している。

1994年度までと'95年度以降では出版物の内容が大きく変わった。

まず、変わらなかったのは「助成団体要覧」であるが、これは原則奇数年の末に、翌偶数年度版として発行してきた。初回は任意団体時代の1987年11月に1988年度版として発行したものである。法人化した1988年度に一部この経費が発生しているのは、同版の解説編の発行経費と思われる。次いで1989年11月には1990年度版、1991年12月には1992年度版と同様に発行を重ね、2004年1月末の2004年度版までで9版となっている。この要覧は隔年で発行するが、売り上げは毎年コンスタントであり、収支の面では毎年400-500万円程度の固定収入源となっていたことがわかる。

次に、「助成財団」であるが、これは任意団体時代の1986年5月に季刊広報誌として創刊された。最初の8号までは毎号1000部程度を、実は無料で配布していたのである。「広報誌」という名目でもわかるとおり、この頃の考え方としては、この季刊誌は助成財団の活動内容を広く社会に伝えるためのツールであり、その費用も助成する側 - センターの経費を通してであるが - が負担すべきであるというものであった。これが1988年5月発行の第9号からは有料化された。さらに1994年度は隔月で刊行された。しかし、グラフでも明らかなように、もともと採算を考えていなかったのだから当然ともいえるが、収支は常に赤字であった。かくして、1995年2月の第40号を最後に「助成財団」は赤字を主な理由に廃刊となった。それまで「助成財団」が担ってきた、助成募集と助成決定の情報提供機能は1995年度からはそれぞれ年1回発行の「助成財団 - 募集要覧」と「助成財団 - 決定要覧」とに託されることとなり、また広報の機能を担うものとし

てあらたにオピニオン誌 JFC VIEWS が創刊された。

募集要覧はグラフでも読めるとおりなんとか黒字になったが、しかし、決定要覧の方は赤字続きで 2001 年度を最後に廃刊された。一方、JFC VIEWS は初期の広報誌の考え方をそのまま踏襲し、最初から無料で配布されたため、経費のみが発生する。ここ数年では、このオピニオン誌の経費もかなり抑えられてきていることがわかる。

なお、1991 年度、1995 年度、2000 年度にはそれぞれ英文版のディレクトリーが発行された。これらは無料で配布されたが、制作経費は国際交流基金などからの助成金によってまかなわれたものであり、とくにセンターの持ち出しとはなっていない。

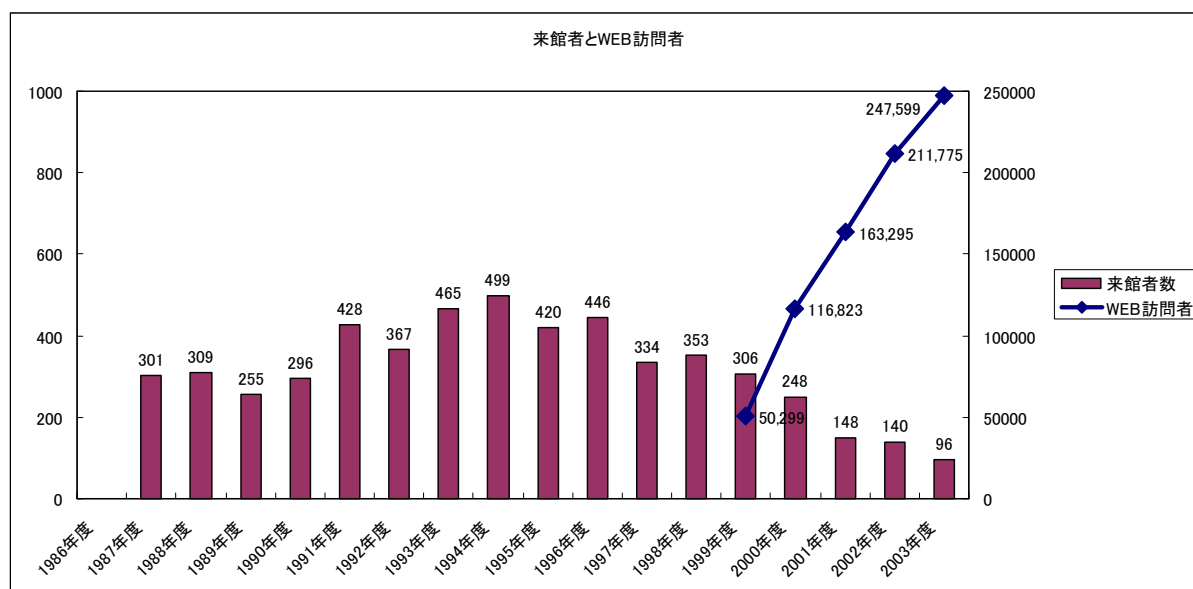
2003 年度では、従来の募集要覧を大幅に改訂し、「助成金応募ガイド研究者向け」と「同 NPO・市民活動向け」とに内容を分け 2 分冊として刊行することとした。そのため、この年度の経費には 4 月に刊行した「募集要覧 2003」の制作費と、年度末の 2004 年 2 月、3 月に相次いで刊行した 2 分冊の制作費とが合算されており、経費がふくらんでいる。2 分冊の実際の売り上げが計上されるのは 2004 年度決算時となるため、2004 年 5 月現在では収支の改善は読めないが、今のところ売り上げは順調で、期待は持てるものと思われる。

来客統計 WEB への移行

センターの図書館機能という側面についてみれば、来館者数の推移は対外的な認知度やニーズを知る上でひとつの指標となる。

これについて次の図 7 を見てみよう。

図 7 来館者とWEB訪問者



グラフから明らかなように、来館者は 1994 年の年間 499 人をピークに下り坂となっている。1995 年 1 月と 2001 年 7 月の事務所の移転も多少は影響したかもしれない。しかし、構造的に大きな影響を与えたのは 1999 年 4 月からの WEB サイトの開設である。

グラフでは WEB サイトへの訪問数をカウントした。よくサイトの評価ではページビューという単位が使われるが、これは一人の訪問者が何ページを閲覧したかの記録であり、この訪問数に

比べ数倍の値となる。しかし、ここでは来館統計とも対比する意味で、訪問数を指標とした（一人複数回の訪問も訪問数とカウントするので厳密には訪問者数ではない）。

ここから明らかなことは、センターが提供する助成情報を求めての来館は、確実にWEBでの情報サービスに「食われている」ということ。それと、WEBによる訴求力は書籍刊行による普及と比較しても桁違いに大きいということである。何度か述べたことの繰り返しになるが、センター発足当初にはこのようなインターネットを通じての情報の波及などということは、まったく想像すらされていなかったのである。現在、センターのミッションを考える上では、このグラフの意味するところは十分吟味されねばならない。

ただし、この統計をもって、センターのアーカイブ機能が不要であるとするのは、まったくの見当違いの結論である。アーカイブは本来、遠い未来に対するタイムカプセルのような意味をもつものであり、地味な過去を扱うようでありながら実はきわめて未来的な存在なのである。このことはあらためて強調しておきたい。